

蒲 監 第 5 0 号

平成29年8月23日

蒲 郡 市 長 稲 葉 正 吉 様

蒲 郡 市 監 査 委 員 草 次 英 夫

同 大 岩 敏 郎

同 青 山 義 明

平成28年度蒲郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成28年度蒲郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおり、その意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
1	総 括	4
2	一般会計	1 2
3	特別会計	3 5
	国民健康保険事業	3 6
	介護保険事業	3 7
	後期高齢者医療事業	3 8
	土地区画整理事業	3 9
	企業用地造成事業	4 0
	公共用地対策事業	4 1
	下水道事業	4 2
	三谷町財産区	4 3
	西浦町財産区	4 4
4	財産に関する調書	4 5
	むすび	4 8
	決算審査資料	5 1

平成28年度蒲郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度蒲郡市一般会計歳入歳出決算

- 〃 〃 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 企業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 三谷町財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 西浦町財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 財産に関する調書

第2 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年8月1日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査並びに定例監査の結果をも参考として、計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行の適否等について審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で、予算の執行及び財政運営もおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総括

(1) 総決算

(決算審査資料1 54～55ページ参照)

会計名	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引額	
一般会計	円 29,577,775,000	円 27,874,756,067	円 26,176,228,339	円 1,698,527,728	
特別会計	23,425,426,000	22,065,395,615	20,522,499,096	1,542,896,519	
内 訳	国民健康保険事業	9,554,150,000	9,138,156,786	9,055,971,621	82,185,165
	介護保険事業	6,379,480,000	5,785,624,500	5,496,999,878	288,624,622
	後期高齢者医療事業	1,909,630,000	1,898,919,235	1,868,258,135	30,661,100
	土地区画整理事業	1,812,949,000	1,684,880,887	1,493,943,553	190,937,334
	企業用地造成事業	722,700,000	73,800,214	37,051,675	36,748,539
	公共用地対策事業	186,700,000	700,171,915	92,059,980	608,111,935
	下水道事業	2,803,277,000	2,706,128,680	2,435,647,230	270,481,450
	三谷町財産区	43,440,000	64,276,950	31,968,892	32,308,058
	西浦町財産区	13,100,000	13,436,448	10,598,132	2,838,316
合計	53,003,201,000	49,940,151,682	46,698,727,435	3,241,424,247	

平成28年度における一般会計及び特別会計の予算総額は530億320万1,000円（対前年度比103.3%）となり、これに対する決算総額は歳入499億4,015万1,682円（予算現額に対し収入率94.2%）、歳出466億9,872万7,435円（予算現額に対し執行率88.1%）で、歳入歳出差引額32億4,142万4,247円となっている。

最近3か年における決算額の推移は、次表のとおりで、前年度に比較して歳入決算額2,483万3,006円（0.05%）、歳出決算額7,227万6,588円（0.2%）減少している。

年度	会 計 名	歳 入		歳 出	
		決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
28	一 般 会 計	円 27,874,756,067	% 97.2	円 26,176,228,339	% 98.6
	特 別 会 計	22,065,395,615	103.6	20,522,499,096	101.5
	計	49,940,151,682	100.0	46,698,727,435	99.8
27	一 般 会 計	28,665,575,481	102.9	26,556,530,317	102.5
	特 別 会 計	21,299,409,207	106.9	20,214,473,706	105.7
	計	49,964,984,688	104.6	46,771,004,023	103.9
26	一 般 会 計	27,853,030,003	103.1	25,912,338,842	103.4
	特 別 会 計	19,928,794,093	14.7	19,115,583,318	14.4
	計	47,781,824,096	29.4	45,027,922,160	28.5

(2) 純 決 算

(決算審査資料1 54～55ページ参照)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
総 決 算 額	円 49,940,151,682	円 46,698,727,435	円 3,241,424,247
重 複 額	3,436,657,139	3,436,657,139	0
純 計 決 算 額	46,503,494,543	43,262,070,296	3,241,424,247

総決算額における一般会計及び特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額 34億3,665万7,139円を差し引いた純計決算額は、歳入 465億349万4,543円、歳出 432億6,207万296円で、前年度に比較して歳入 4億3,289万7,190円 (0.9%)、歳出 4億8,034万772円 (1.1%) 減少している。

(3) 決算収支

項目		形式収支	翌年度へ	当年度	前年度	対前年度	実質収支
会計名		A	繰越すべき財源 B	実質収支 C(A-B)	実質収支 D	比較 E(C-D)	のうち基金繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計		1,698,528	165,553	1,532,975	1,671,723	△138,748	300,000
特別会計		1,542,896	119,854	1,423,042	1,050,799	372,243	0
内 訳	国民健康保険事業	82,185	0	82,185	44,811	37,374	0
	介護保険事業	288,625	0	288,625	177,985	110,640	0
	後期高齢者医療事業	30,661	0	30,661	35,196	△4,535	0
	土地区画整理事業	190,937	28,500	162,437	143,798	18,639	0
	企業用地造成事業	36,748	35,552	1,196	—	1,196	0
	公共用地対策事業	608,112	0	608,112	444,408	163,704	0
	下水道事業	270,482	55,802	214,680	167,600	47,080	0
	三谷町財産区	32,308	0	32,308	34,286	△1,978	0
	西浦町財産区	2,838	0	2,838	2,715	123	0
合計		3,241,424	285,407	2,956,017	2,722,522	233,495	300,000

形式収支（歳入歳出差引額）32億4,142万4,000円は、翌年度へ事業を繰り越しするものの財源に充当すべき額 2億8,540万7,000円（繰越明許費繰越額）が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 29億5,601万7,000円の黒字である。

実質収支のうち、一般会計から 3億円を地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ繰り入れることとしている。

(4) 地 方 債

平成28年度中における地方自治法第230条第1項（地方債）に基づく借入及び償還状況は、次表のとおりで、一般会計・特別会計合わせた本年度末現在額は349億464万4,995円で、前年度に比較して9億8,454万5,778円（2.7%）減少している。

項 目 会計名		平成27年度末	平成28年度中		平成28年度末
		現 在 額	借 入 額	元 金 償 還 額	現 在 額
一 般 会 計		円 23,236,329,981	円 1,572,700,000	円 2,367,981,717	円 22,441,048,264
特 別 会 計		12,652,860,792	995,400,000	1,184,664,061	12,463,596,731
内 訳	土地区画整理事業	4,911,727,743	280,400,000	576,718,000	4,615,409,743
	企業用地造成事業	—	7,800,000	0	7,800,000
	下水道事業	7,741,133,049	707,200,000	607,946,061	7,840,386,988
合 計		35,889,190,773	2,568,100,000	3,552,645,778	34,904,644,995

なお、本年度の借入事業は、次表のとおりである。

会計名	起債名	借入額	事業名
一般 会 計	公共事業等	円 149,000,000	庁舎耐震補強事業（新館）、公園整備事業ほか
	公営住宅建設事業	4,700,000	市営住宅補修事業
	学校教育施設等 整備事業	11,700,000	小学校トイレ改修事業
	一般補助施設 整備等事業	25,100,000	消防・防災施設整備事業ほか
	一般単独事業 （一般）	269,100,000	庁舎空調設備改修事業、新海陽多目的広場建設事業ほか
	防災対策事業	42,200,000	自然災害防止事業
	地方道路等整備事業	16,800,000	道路新設改良事業（繰越）ほか
	緊急防災・減災事業	4,100,000	移動系防災行政無線整備事業
	臨時財政対策債	1,050,000,000	臨時財政対策債
	小計	1,572,700,000	
特別 会 計	公共事業等	275,200,000	中部土地区画整理事業、駅南土地区画整理事業
	一般単独事業 （一般）	5,200,000	中部土地区画整理事業
	地域開発事業	7,800,000	内陸工業用地等造成事業
	公共下水道事業	686,600,000	公共下水道事業ほか
	流域下水道事業	20,600,000	流域下水道事業
	小計	995,400,000	
合	計	2,568,100,000	

(5) 翌年度繰越額

会 計 名		翌年度繰越額	備 考
一 般 会 計	総 務 費	円 86,151,000	西浦町大山地内法面補強事業ほか
	民 生 費	192,321,000	臨時福祉給付金給付事業
	農 林 水 産 費	51,949,000	産地パワーアップ事業
	商 工 費	263,500,000	竹島水族館耐震・リニューアル事業
	土 木 費	201,356,000	道路新設改良事業ほか
	教 育 費	172,152,000	塩津中学校体育館大規模改造事業ほか
	小 計	967,429,000	
特 別 会 計	土地区画整理事業	71,000,000	中部土地区画整理事業、駅南土地区画整理事業
	企業用地造成事業	684,252,000	柏原地区造成事業
	下水道事業	178,102,000	流域下水道整備事業、城山ポンプ場整備事業
	小 計	933,354,000	
合 計	1,900,783,000		

平成29年度に繰り越して使用する経費（繰越明許費）は上表のとおりで、これらの繰越財源は、既収入特定財源 240万3,000円、未収入特定財源 16億1,537万6,000円、一般財源 2億8,300万4,000円である。

(6) 人件費

(決算審査資料7 74～75ページ参照)

年度 会計名	平成28年度		平成27年度		比較			
	職員数	人件費	職員数	人件費	増減	人件費		
						増	減	比率
一般会計	人 605	円 4,167,502,878	人 599	円 4,793,148,650	人 6	円 △625,645,772	% 86.9	
特別会計	48	297,809,868	44	284,415,180	4	13,394,688	104.7	
内 訳	国民健康 保険事業	10	45,086,422	10	48,555,004	0	△3,468,582	92.9
	介護保険 事業	8	58,876,904	6	42,332,675	2	16,544,229	139.1
	土地区画 整理事業	14	93,028,320	15	99,464,687	△1	△6,436,367	93.5
	下水道 事業	16	100,818,222	13	94,062,814	3	6,755,408	107.2
合計	653	(327,228,620) 4,465,312,746	643	(896,887,641) 5,077,563,830	10	(△569,659,021) △612,251,084	36.5 87.9	

(注) 1 職員数は各年度の4月1日現在の常勤職員数（再任用職員を含む）である。

2 人件費とは、常勤職員（再任用職員を含む）の給料、職員手当等、共済費をいう。

3 かつこ書（内書）は退職手当である。

ア 本年度の職員数は653人で、前年度に比較して10人増加している。人件費の総額は44億6,531万2,746円で、前年度に比較して6億1,225万1,084円（12.1%）減少している。また、退職手当を除いた総額は41億3,808万4,126円で、前年度に比較して4,259万2,063円（1.0%）減少している。

イ 総合的な給与水準比較に用いられているラスパイレズ指数は101.5（前年度100.1）である。

(7) 普通会計決算の財政分析

ア 単年度財政力指数

年度	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
基準財政需要額 A	千円	12,711,560	12,650,823	12,000,360
基準財政収入額 B	千円	11,124,211	10,941,352	10,235,408
財政力指数 B/A	—	0.88	0.86	0.85

財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができる。本年度の財政力指数は0.88で、前年度に比較して0.02ポイント上昇している。

イ 公債費比率

区 分 \ 年 度	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
公 債 費 比 率	%	11.4	11.1	11.0

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は11.4%で、前年度に比較して0.3ポイント上昇しており、財政構造の健全性は依然として厳しい状況にある。

ウ 経常収支比率

区 分 \ 年 度		単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳 入	決 算 額	千円	28,974,971	29,708,099	28,853,771
	うち経常一般財源 A	千円	17,094,195	17,734,371	17,038,997
歳 出	決 算 額	千円	26,651,531	27,139,137	26,709,391
	うち経常経費充当一般財源 B	千円	15,361,847	15,761,510	15,118,178
経常収支比率 $B/A \times 100$		%	89.9	88.9	88.7

経常収支比率は、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は89.9%で、前年度に比較して1.0ポイント上昇しており、財政構造の弾力性は極めて厳しい状況にある。

エ 実質収支比率

区 分 \ 年 度	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
標 準 財 政 規 模 A	千円	16,936,503	17,025,615	16,541,371
実 質 収 支 額 B	千円	2,141,087	2,116,131	1,991,211
実質収支比率 $B/A \times 100$	%	12.6	12.4	12.0

実質収支比率は、おおむね標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。本年度の実質収支比率は12.6%で、前年度に比較して0.2ポイント上昇している。

2 一般会計

概況

区 分	年 度	平成28年度	平成27年度	比 較	
				増 減	比 率
予 算 現 額		円 29,577,775,000	円 29,318,652,000	円 259,123,000	% 100.9
歳 入 額		27,874,756,067	28,665,575,481	△ 790,819,414	97.2
歳 出 額		26,176,228,339	26,556,530,317	△ 380,301,978	98.6
形 式 収 支		1,698,527,728	2,109,045,164	△ 410,517,436	80.5
翌年度へ繰越す べき財源		165,553,000	437,322,000	△ 271,769,000	37.9
実 質 収 支		1,532,974,728	1,671,723,164	△ 138,748,436	91.7

一般会計の予算現額は 295億7,777万5,000円で、前年度に比較して 2億5,912万3,000円 (0.9%) 増加している。これに対する決算額は、歳入 278億7,475万6,067円、歳出 261億7,622万8,339円、形式収支（歳入歳出差引額）16億9,852万7,728円で、前年度に比較して歳入は 7億9,081万9,414円 (2.8%)、歳出は 3億8,030万1,978円 (1.4%) 減少している。

形式収支には、翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき額 1億6,555万3,000円（繰越明許費繰越額）が含まれているので、これを除いた実質収支は 15億3,297万4,728円の黒字である。

歳入

(1) 概況

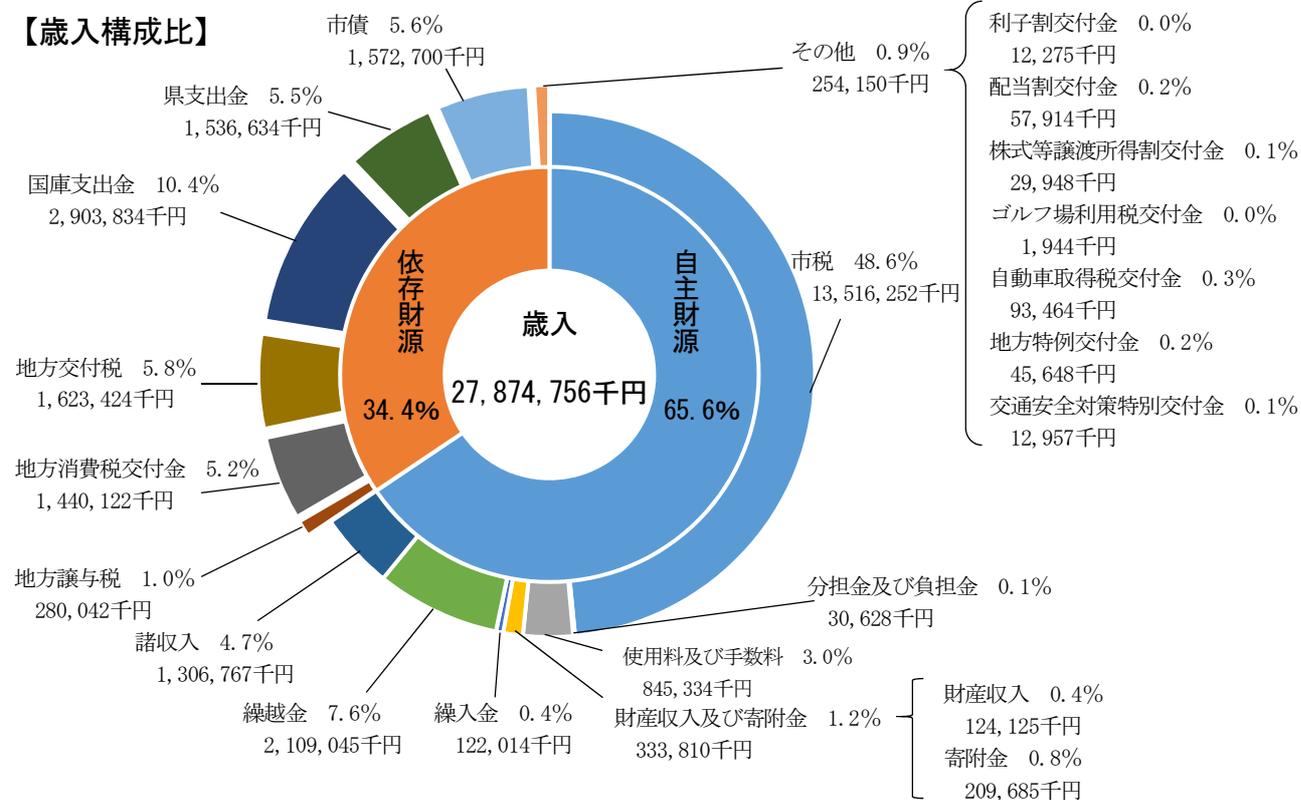
(決算審査資料2 56～57ページ参照)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
年度						
28	円 29,577,775,000	円 28,993,176,965	円 27,874,756,067	円 141,797,986	円 976,622,912	
27	29,318,652,000	29,879,849,877	28,665,575,481	52,797,735	1,161,476,661	
比較	増減	259,123,000	△886,672,912	△790,819,414	89,000,251	△184,853,749
	比率	% 100.9	% 97.0	% 97.2	% 268.6	% 84.1

ア 収入済額は 278億7,475万6,067円で、前年度に比較して 7億9,081万9,414円 (2.8%) 減少しており、収入率は、予算現額 295億7,777万5,000円に対し 94.2%、調定額 289億9,317万6,965円に対し 96.1%である。また、調定額に対する収入率を前年度と比較すると 0.2ポイント上昇している。

イ 収入未済額は 9億7,662万2,912円で、前年度に比較して 1億8,485万3,749円 (15.9%) 減少している。

ウ 不納欠損額は 1億4,179万7,986円で、前年度に比較して 8,900万251円 (168.6%) 増加している。



(2) 財源別決算状況

一般会計歳入決算額を財源別に分類して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財源	年 度 款 別	平成28年度		平成27年度		比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減	比率
自 主 財 源	市 税	千円 13,516,252	% 48.6	千円 13,577,557	% 47.4	千円 △61,305	% 99.5
	分担金及び負担金	30,628	0.1	32,623	0.1	△1,995	93.9
	使用料及び手数料	845,334	3.0	838,598	2.9	6,736	100.8
	財 産 収 入	124,125	0.4	199,549	0.7	△75,424	62.2
	寄 附 金	209,685	0.8	17,470	0.1	192,215	1,200.3
	繰 入 金	122,014	0.4	76,893	0.3	45,121	158.7
	繰 越 金	2,109,045	7.6	1,940,691	6.8	168,354	108.7
	諸 収 入	1,306,767	4.7	1,230,226	4.3	76,541	106.2
	小 計	18,263,850	65.6	17,913,607	62.6	350,243	102.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	280,042	1.0	264,579	0.9	15,463	105.8
	利子割交付金	12,275	0.0	24,655	0.1	△12,380	49.8
	配当割交付金	57,914	0.2	77,657	0.3	△19,743	74.6
	株式等譲渡所得割 交 付 金	29,948	0.1	80,333	0.3	△50,385	37.3
	地方消費税交付金	1,440,122	5.2	1,625,352	5.7	△185,230	88.6
	ゴルフ場利用税 交 付 金	1,944	0.0	1,972	0.0	△28	98.6
	自動車取得税 交 付 金	93,464	0.3	88,862	0.3	4,602	105.2
	地方特例交付金	45,648	0.2	45,348	0.1	300	100.7
	地 方 交 付 税	1,623,424	5.8	1,760,466	6.1	△137,042	92.2
	交通安全対策特別 交 付 金	12,957	0.1	13,652	0.0	△695	94.9
	国 庫 支 出 金	2,903,834	10.4	3,283,778	11.5	△379,944	88.4
	県 支 出 金	1,536,634	5.5	1,507,014	5.2	29,620	102.0
市 債	1,572,700	5.6	1,978,300	6.9	△405,600	79.5	
小 計	9,610,906	34.4	10,751,968	37.4	△1,141,062	89.4	
合 計	27,874,756	100.0	28,665,575	100.0	△790,819	97.2	

(注) 決算額は1,000円未満を四捨五入し、端数整理したものである。

市が自主的に収入可能な自主財源の構成比率は 65.6%で、前年度に比較して 3.0ポイント上昇している。これは主に、自主財源である寄附金の増加及び、依存財源である市債、国庫支出金の減少によるものである。

(3) 各款別決算状況

歳入科目は 21 款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

第 1 款 市 税

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度		円	円	円	円	円
28		13,070,500,000	14,354,342,629	13,516,251,517	131,083,600	707,007,512
27		13,016,400,000	14,510,451,827	13,577,556,687	50,307,226	882,587,914
比 較	増減	54,100,000	△156,109,198	△61,305,170	80,776,374	△175,580,402
	比率	100.4%	98.9%	99.5%	260.6%	80.1%

ア 収入済額は 135億1,625万1,517円で、前年度に比較して 6,130万5,170円 (0.5%) 減少している。減少している主なものは、市民税 1億9,703万2,363円である。また、増加している主なものは、固定資産税 1億1,579万3,575円、軽自動車税 2,634万81円である。(次頁エの表を参照)

イ 市税の歳入決算額に占める割合は 48.6%で、前年度に比較して 1.2ポイント上昇している。

ウ 調定額に対する収入率は 94.2%で、前年度に比較して 0.6ポイント上昇している。また、現年課税分の収入率は 99.0% (前年度 98.8%) で、滞納繰越分の収入率は 20.6% (前年度 18.4%) となっている。

エ 市税の税目別収入済額の構成状況は、次表のとおりである。

(決算審査資料3 62～63ページ参照)

年 度		平成28年度		平成27年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率	増 減	比率
税 目		円	%	円	%	円	%
市 民 税		5,322,481,136	39.4	5,519,513,499	40.6	△197,032,363	96.4
内 訳	個 人	4,414,461,336	32.7	4,357,681,048	32.1	56,780,288	101.3
	法 人	908,019,800	6.7	1,161,832,451	8.5	△253,812,651	78.2
固 定 資 産 税		6,147,612,875	45.5	6,031,819,300	44.4	115,793,575	101.9
内 訳	固 定 資 産 税	6,096,210,575	45.1	5,979,628,800	44.0	116,581,775	101.9
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	51,402,300	0.4	52,190,500	0.4	△788,200	98.5
軽 自 動 車 税		188,554,799	1.4	162,214,718	1.2	26,340,081	116.2
市 た ば こ 税		655,830,162	4.8	673,487,339	5.0	△17,657,177	97.4
入 湯 税		85,313,037	0.6	89,654,501	0.7	△4,341,464	95.2
都 市 計 画 税		1,116,459,508	8.3	1,100,867,330	8.1	15,592,178	101.4
合 計		13,516,251,517	100.0	13,577,556,687	100.0	△61,305,170	99.5

オ 収入未済額は 20,471件 7億700万7,512円で、前年度に比較して件数は 3,808件 (15.7%)、金額は 1億7,558万402円 (19.9%) 減少している。(次頁キの表を参照)

収入未済額の内訳は、現年課税分 5,188件 1億3,406万2,319円 (前年度 6,148件 1億6,538万4,204円)、滞納繰越分 15,283件 5億7,294万5,193円 (前年度 18,131件 7億1,720万3,710円) となっている。

カ 不納欠損額は 1,840件 1億3,108万3,600円で、前年度に比較して件数は 247件 (11.8%) 減少し、金額は 8,077万6,374円 (160.6%) 増加している。(次頁キの表を参照)

不納欠損処分の内訳は、地方税法第15条の7該当 (滞納処分の執行停止による消滅) 885件 1億325万3,852円、同法第18条該当 (5年経過による時効) 955件 2,782万9,748円である。

キ 最近3か年の収入率、不納欠損額等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				件 数	金 額	件 数	金 額
28	円 14,354,342,629	円 13,516,251,517	% 94.2	件 1,840	円 131,083,600	件 20,471	円 707,007,512
27	14,510,451,827	13,577,556,687	93.6	2,087	50,307,226	24,279	882,587,914
26	14,621,637,246	13,610,244,282	93.1	3,154	64,398,794	27,234	946,994,170

ク 最近3か年の市民の平均負担額は、次表のとおりである。

区分 年度	市 税 収 入 額	世 帯 数	人 口	市 民 平 均 負 担 率	
				1 世 帯 当 り	1 人 当 り
28	円 13,516,251,517	世帯 31,685	人 80,634	円 426,582	円 167,625
27	13,577,556,687	31,452	81,078	431,691	167,463
26	13,610,244,282	31,284	81,547	435,054	166,901

(注) 世帯数及び人口は、各年度とも3月31日現在の住民登録による。

第2款 地方譲与税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	
						28
27	225,000,000	264,579,281	264,579,281	0	0	
比 較	増減	15,000,000	15,462,774	15,462,774	0	0
	比率	% 106.7	% 105.8	% 105.8	—	—

収入済額 2億8,004万2,055円は、歳入決算額の1.0%で、前年度に比較して1,546万2,774円(5.8%)増加している。

第3款 利子割交付金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度						
28		円 9,000,000	円 12,275,000	円 12,275,000	円 0	円 0
27		28,000,000	24,655,000	24,655,000	0	0
比較	増減	△19,000,000	△12,380,000	△12,380,000	0	0
	比率	% 32.1	% 49.8	% 49.8	—	—

収入済額 1,227万5,000円は、歳入決算額の 0.04%で、前年度に比較して 1,238万円 (50.2%) 減少している。

第4款 配当割交付金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度						
28		円 90,000,000	円 57,914,000	円 57,914,000	円 0	円 0
27		79,000,000	77,657,000	77,657,000	0	0
比較	増減	11,000,000	△19,743,000	△19,743,000	0	0
	比率	% 113.9	% 74.6	% 74.6	—	—

収入済額 5,791万4,000円は、歳入決算額の 0.2%で、前年度に比較して 1,974万3,000円 (25.4%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度						
28		円 40,000,000	円 29,948,000	円 29,948,000	円 0	円 0
27		30,000,000	80,333,000	80,333,000	0	0
比較	増減	10,000,000	△50,385,000	△50,385,000	0	0
	比率	% 133.3	% 37.3	% 37.3	—	—

収入済額 2,994万8,000円は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 5,038万5,000円 (62.7%) 減少している。

第6款 地方消費税交付金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度						
28		円 1,380,000,000	円 1,440,122,000	円 1,440,122,000	円 0	円 0
27		1,350,000,000	1,625,352,000	1,625,352,000	0	0
比較	増減	30,000,000	△185,230,000	△185,230,000	0	0
	比率	% 102.2	% 88.6	% 88.6	—	—

収入済額 14億4,012万2,000円は、歳入決算額の 5.2%で、前年度に比較して 1億8,523万円 (11.4%) 減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度						
28		円 1,800,000	円 1,944,163	円 1,944,163	円 0	円 0
27		1,800,000	1,971,837	1,971,837	0	0
比較	増減	0	△27,674	△27,674	0	0
	比率	% 100.0	% 98.6	% 98.6	—	—

収入済額 194万4,163円は、歳入決算額の 0.01%で、前年度に比較して 2万7,674円 (1.4%) 減少している。

第8款 自動車取得税交付金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度						
28		円 50,000,000	円 93,464,000	円 93,464,000	円 0	円 0
27		50,000,000	88,862,000	88,862,000	0	0
比較	増減	0	4,602,000	4,602,000	0	0
	比率	% 100.0	% 105.2	% 105.2	—	—

収入済額 9,346万4,000円は、歳入決算額の 0.3%で、前年度に比較して 460万2,000円 (5.2%) 増加している。

第9款 地方特例交付金

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度						
28		円 40,000,000	円 45,648,000	円 45,648,000	円 0	円 0
27		円 40,000,000	円 45,348,000	円 45,348,000	円 0	円 0
比 較	増減	0	300,000	300,000	0	0
	比率	% 100.0	% 100.7	% 100.7	—	—

収入済額 4,564万8,000円は、歳入決算額の 0.2%で、前年度に比較して 30万円 (0.7%) 増加している。

第10款 地方交付税

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度						
28		円 1,617,285,000	円 1,623,424,000	円 1,623,424,000	円 0	円 0
27		円 1,725,100,000	円 1,760,466,000	円 1,760,466,000	円 0	円 0
比 較	増減	△107,815,000	△137,042,000	△137,042,000	0	0
	比率	% 93.8	% 92.2	% 92.2	—	—

収入済額 16億2,342万4,000円は、歳入決算額の 5.8%で、前年度に比較して 1億3,704万2,000円 (7.8%) 減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度						
28		円 12,000,000	円 12,957,000	円 12,957,000	円 0	円 0
27		円 10,000,000	円 13,652,000	円 13,652,000	円 0	円 0
比 較	増減	2,000,000	△695,000	△695,000	0	0
	比率	% 120.0	% 94.9	% 94.9	—	—

収入済額 1,295万7,000円は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 69万5,000円 (5.1%) 減少している。

第12款 分担金及び負担金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度		円	円	円	円	円
28		35,978,000	31,550,343	30,627,697	462,600	460,046
27		369,819,000	33,683,655	32,623,109	0	1,060,546
比較	増減	△333,841,000	△2,133,312	△1,995,412	462,600	△600,500
	比率	9.7%	93.7%	93.9%	—	43.4%

ア 収入済額 3,062万7,697円は、歳入決算額の 0.1%で、前年度に比較して 199万5,412円 (6.1%)減少している。

イ 収入未済額 46万46円の内訳は、過年度分の保育所運営費負担金 44万5,846円、健康診査一部負担金 1万4,200円である。

ウ 不納欠損額 46万2,600円は、保育所運営費負担金である。

第13款 使用料及び手数料

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度		円	円	円	円	円
28		862,876,000	852,676,299	845,334,376	0	7,341,923
27		502,559,000	840,923,425	838,598,167	27,000	2,298,258
比較	増減	360,317,000	11,752,874	6,736,209	△27,000	5,043,665
	比率	171.7%	101.4%	100.8%	—	319.5%

ア 収入済額 8億4,533万4,376円は、歳入決算額の 3.0%で、前年度に比較して 673万6,209円 (0.8%)増加している。増加している主なものは、清掃手数料 1,678万9,880円である。また、減少している主なものは、保健衛生使用料 1,105万5,281円である。

イ 収入未済額 734万1,923円の内訳については、次表のとおりである。

収入区分	金額	備考
保育所利用者負担保育料	円 1,217,350	
延長保育利用料	500	
人間ドック検査料	5,403,612	
道路占用料	920	うち過年度分 820円
公共用物使用料	110,124	うち過年度分 53,545円
河川占用料	5,517	すべて過年度分
行政財産使用料（港湾使用料）	3,000	
市営住宅使用料	342,900	うち過年度分 34,200円
児童クラブ利用手数料	258,000	うち過年度分 182,000円
合 計	7,341,923	

第14款 国庫支出金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度		円	円	円	円	円
28		3,411,925,000	3,001,156,262	2,903,834,262	0	97,322,000
27		3,626,013,000	3,424,006,955	3,283,777,955	0	140,229,000
比較	増減	△214,088,000	△422,850,693	△379,943,693	0	△42,907,000
	比率	% 94.1	% 87.7	% 88.4	—	% 69.4

ア 収入済額 29億383円4,262円は、歳入決算額の 10.4%で、前年度に比較して 3億7,994万3,693円（11.6%）減少している。この主なものは、社会福祉費補助金 2億7,015万1,770円、小学校費補助金 5,537万6,000円である。

イ 収入未済額 9,732万2,000円の内訳は、学校施設環境改善交付金 5,263万4,000円、社会資本整備総合交付金 3,850万円、個人番号カード交付事業費補助金 618万8,000円である。

第15款 県支出金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度		円	円	円	円	円
28		1,904,396,000	1,588,582,785	1,536,633,785	0	51,949,000
27		1,662,178,000	1,507,014,158	1,507,014,158	0	0
比較	増減	242,218,000	81,568,627	29,619,627	0	51,949,000
	比率	114.6%	105.4%	102.0%	—	—

ア 収入済額 15億3,663万3,785円は、歳入決算額の 5.5%で、前年度に比較して 2,961万9,627円 (2.0%) 増加している。増加している主なものは、選挙費委託金 2,422万4,138円、社会福祉費負担金 1,215万9,338円、児童福祉費補助金 1,095万9,738円である。また、減少している主なものは、道路橋りょう費補助金 2,550万円である。

イ 収入未済額 5,194万9,000円は、産地パワーアップ事業費補助金である。

第16款 財産収入

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度		円	円	円	円	円
28		133,220,000	209,529,437	124,124,491	9,808,777	75,596,169
27		133,579,000	279,709,007	199,548,974	2,201,076	77,958,957
比較	増減	△359,000	△70,179,570	△75,424,483	7,607,701	△2,362,788
	比率	99.7%	74.9%	62.2%	445.6%	97.0%

ア 収入済額 1億2,412万4,491円は、歳入決算額の 0.4%で、前年度に比較して 7,542万4,483円 (37.8%) 減少している。この主なものは、不動産売払収入 7,354万3,268円である。

イ 収入未済額 7,559万6,169円 (現年度分 790万2,086円、過年度分 6,769万4,083円) は、土地貸付収入である。

ウ 不納欠損額 980万8,777円の内訳は、土地貸付収入 82万4,777円、建物貸付収入 898万4,000円である。

エ 最近3か年の不動産貸付、売払収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		年 度		
		平成28年度	平成27年度	平成26年度
不 動 産 貸 付	土 地	円 86,283,713	円 89,938,847	円 92,699,148
	建 物	11,870,376	8,521,353	5,227,157
不 動 産 売 払	土 地	1,778,497	75,321,765	32,295,808

第17款 寄 附 金

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度		円	円	円	円	円
28		219,486,000	209,685,323	209,685,323	0	0
27		8,720,000	17,470,031	17,470,031	0	0
比 較	増減	210,766,000	192,215,292	192,215,292	0	0
	比率	% 2,517.0	% 1,200.3	% 1,200.3	—	—

収入済額 2億968万5,323円は、歳入決算額の 0.8%で、前年度に比較して 1億9,221万5,292円 (1,100.3%) 増加している。この主なものは、総務管理費寄附金 1億8,126万8,912円である。

第18款 繰 入 金

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
年度		円	円	円	円	円
28		1,324,218,000	122,013,840	122,013,840	0	0
27		1,184,138,000	80,133,263	76,893,263	0	3,240,000
比 較	増減	140,080,000	41,880,577	45,120,577	0	△3,240,000
	比率	% 111.8	% 152.3	% 158.7	—	—

収入済額 1億2,201万3,840円は、歳入決算額の 0.4%で、前年度に比較して 4,512万577円 (58.7%) 増加している。この主なものは、公共用地対策事業特別会計繰入金 3,693万4,266円である。

第19款 繰越金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度		円	円	円	円	円
28		1,526,479,000	2,109,045,164	2,109,045,164	0	0
27		1,788,930,000	1,940,691,161	1,940,691,161	0	0
比較	増減	△262,451,000	168,354,003	168,354,003	0	0
	比率	85.3%	108.7%	108.7%	—	—

収入済額 21億904万5,164円は、歳入決算額の 7.6%で、前年度に比較して 1億6,835万4,003円 (8.7%) 増加している。

第20款 諸収入

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度		円	円	円	円	円
28		1,415,812,000	1,344,156,665	1,306,767,394	443,009	36,946,262
27		1,374,016,000	1,284,590,277	1,230,225,858	262,433	54,101,986
比較	増減	41,796,000	59,566,388	76,541,536	180,576	△17,155,724
	比率	103.0%	104.6%	106.2%	168.8%	68.3%

ア 収入済額 13億676万7,394円は、歳入決算額の 4.7%で、前年度に比較して 7,654万1,536円 (6.2%) 増加している。この主なものは、人件費負担金収入 3,194万2,283円、貸付金元利収入 2,671万5,000円、雑入 947万8,159円である。

イ 収入未済額 3,694万6,262円の内訳は、次表のとおりである。

収入区分	金額	備考
小額資金貸付金収入	円 160,000	すべて過年度分
保育所給食主食実費徴収金	8,500	
高額療養費返還金(障害者医療)	63,880	
高額療養費返還金(母子家庭等医療)	675,276	
学校給食費収入	88,410	
賃料相当損害金及び廃屋解体工事費用	9,584,378	すべて過年度分
空き家等緊急安全対策工事費用	638,400	すべて過年度分
生活保護費用等返還金	23,206,194	うち過年度分 18,301,499円
第三者行為損害賠償金	2,496,224	
市遺児手当返納金	12,000	すべて過年度分
児童扶養手当返納金	3,000	すべて過年度分
児童手当返納金	10,000	
合 計	36,946,262	

ウ 不納欠損額 44万3,009円の内訳は、生活保護費用等返還金 25万612円、施設共益費収入 19万2,397円である。

第21款 市 債

区分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
年度		円	円	円	円	円
28		2,192,800,000	1,572,700,000	1,572,700,000	0	0
27		2,113,400,000	1,978,300,000	1,978,300,000	0	0
比 較	増減	79,400,000	△405,600,000	△405,600,000	0	0
	比率	% 103.8	% 79.5	% 79.5	—	—

収入済額 15億7,270万円は、歳入決算額の 5.6%で、前年度に比較して 4億560万円 (20.5%) 減少している。なお、市債の内訳は、総務債 3億9,640万円、土木債 9,680万円、消防債 1,780万円、教育債 1,170万円、臨時財政対策債 10億5,000万円である。

歳 出

(1) 概 況

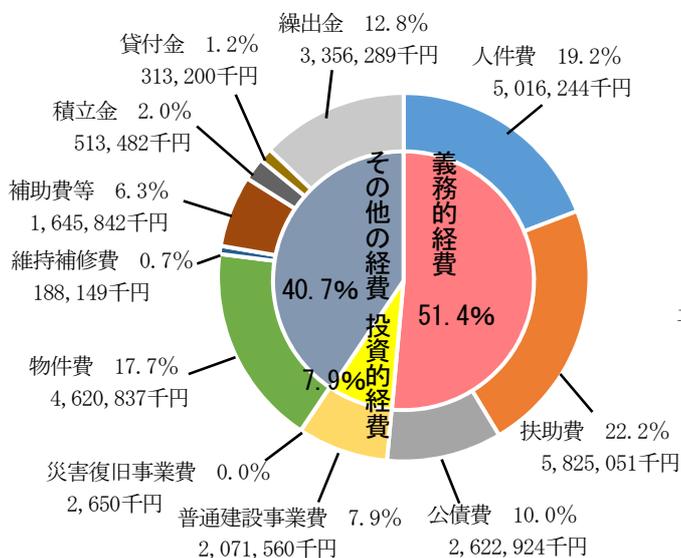
(決算審査資料4 64～65ページ参照)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度		円	円	円	円	%
28		29,577,775,000	26,176,228,339	967,429,000	2,434,117,661	88.5
27		29,318,652,000	26,556,530,317	652,845,000	2,109,276,683	90.6
比 較	増減	259,123,000	△380,301,978	314,584,000	324,840,978	—
	比率	100.9%	98.6%	148.2%	115.4%	—

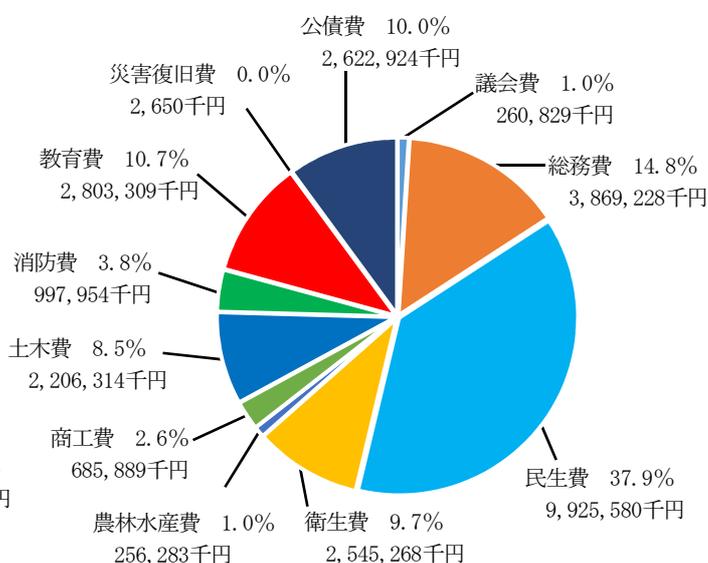
支出済額は 261億7,622万8,339円で、前年度に比較して 3億8,030万1,978円 (1.4%) 減少しており、執行率は、予算現額 295億7,777万5,000円に対し 88.5%である。

また、予算現額と支出済額との差額は、34億154万6,661円で、翌年度への繰越額 9億6,742万9,000円を差し引いた 24億3,411万7,661円が不用額となっている。

【性質別決算状況】



【各款別決算状況】



(2) 性質別決算状況

一般会計歳出決算額を性質別に分類して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

年 度		平成28年度		平成27年度		比 較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減	比 率
義務的経費	人 件 費	千円 5,016,244	% 19.2	千円 5,643,044	% 21.2	千円 △626,800	% 88.9
	扶 助 費	5,825,051	22.2	5,598,282	21.1	226,769	104.1
	公 債 費	2,622,924	10.0	2,494,383	9.4	128,541	105.2
	小 計	13,464,219	51.4	13,735,709	51.7	△271,490	98.0
投資的経費	普通建設事業費	2,071,560	7.9	2,411,461	9.1	△339,901	85.9
	災害復旧事業費	2,650	0.0	13,001	0.1	△10,351	20.4
	小 計	2,074,210	7.9	2,424,462	9.2	△350,252	85.6
その他の経費	物 件 費	4,620,837	17.7	4,618,011	17.4	2,826	100.1
	維持補修費	188,149	0.7	166,990	0.6	21,159	112.7
	補助費等	1,645,842	6.3	1,650,926	6.2	△5,084	99.7
	積 立 金	513,482	2.0	368,517	1.4	144,965	139.3
	投資及び出資金	0	—	0	—	0	—
	貸 付 金	313,200	1.2	610,000	2.3	△296,800	51.3
	繰 出 金	3,356,289	12.8	2,981,915	11.2	374,374	112.6
	小 計	10,637,799	40.7	10,396,359	39.1	241,440	102.3
合 計	26,176,228	100.0	26,556,530	100.0	△380,302	98.6	

本年度の義務的経費は 134億6,421万9,000円で、前年度と比較して 2億7,149万円 (2.0%)、投資的経費は 20億7,421万円で、前年度と比較して 3億5,025万2,000円 (14.4%) 減少している。

義務的経費のうち人件費の款別の前年比で、増加している主なものは、土木費 3,997万2,000円である。また、減少している主なものは、総務費 6億3,598万9,000円である。

投資的経費を款別に前年度と比較すると、増加している主なものは、民生費 5,085万8,000円である。また、減少している主なものは、総務費 2億2,198万3,000円である。

(3) 各款別決算状況

歳出科目は12款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度		円	円	円	円	%
28		269,821,000	260,829,300	0	8,991,700	96.7
27		291,671,000	279,104,809	0	12,566,191	95.7
比較	増減	△21,850,000	△18,275,509	0	△3,574,491	—
	比率	92.5	93.5	—	71.6	—

ア 支出済額 2億6,082万9,300円は、歳出決算額の1.0%で、前年度に比較して1,827万5,509円(6.5%)減少している。

イ 不用額 899万1,700円は、予算現額の3.3%(前年度4.3%)で、この主なものは、負担金、補助及び交付金 360万2,195円である。

第2款 総務費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度		円	円	円	円	%
28		4,390,722,000	3,869,228,146	86,151,000	435,342,854	88.1
27		5,498,236,000	4,848,374,106	161,449,000	488,412,894	88.2
比較	増減	△1,107,514,000	△979,145,960	△75,298,000	△53,070,040	—
	比率	79.9	79.8	53.4	89.1	—

ア 支出済額 38億6,922万8,146円は、歳出決算額の14.8%で、前年度に比較して9億7,914万5,960円(20.2%)減少している。この主なものは、一般管理費の人件費(給料、職員手当等、共済費の総額) 5億5,644万2,408円、企画費の工事請負費 3億2,012万1,720円である。

イ 翌年度繰越額 8,615万1,000円の内訳は、西浦町大山地内法面補強事業 7,000万円、地域集会施設建設等事業費補助事業 996万3,000円、通知カード・個人番号カード関連事務事業 618万8,000円の繰越明許費である。

ウ 不用額 4億3,534万2,854円は、予算現額の9.9%(前年度8.9%)で、この主なものは、一般管理費の人件費 1億296万1,322円、情報管理費の委託料 6,458万1,329円、財産管理費の工事請負費 5,065万200円である。

第3款 民生費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28		円 10,989,888,000	円 9,925,580,048	円 192,321,000	円 871,986,952	% 90.3
27		10,509,387,000	9,620,230,669	249,343,000	639,813,331	91.5
比 較	増減	480,501,000	305,349,379	△57,022,000	232,173,621	—
	比率	% 104.6	% 103.2	% 77.1	% 136.3	—

ア 支出済額 99億2,558万48円は、歳出決算額の 37.9%で、前年度に比較して 3億534万9,379円 (3.2%) 増加している。この主なものは、臨時福祉給付金事務費の負担金、補助及び交付金 1億9,071万円、医療福祉費の繰出金 1億964万5,918円である。

イ 翌年度繰越額 1億9,232万1,000円は、臨時福祉給付金給付事業の繰越明許費である。

ウ 不用額 8億7,198万6,952円は、予算現額の 7.9% (前年度 6.1%) で、この主なものは、老人福祉費の負担金、補助及び交付金 2億2,516万6,600円、繰出金 1億2,353万8,000円、社会福祉総務費の繰出金 1億1,328万8,000円である。

第4款 衛生費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28		円 2,731,983,000	円 2,545,267,459	円 0	円 186,715,541	% 93.2
27		2,767,719,000	2,607,183,676	2,850,000	157,685,324	94.2
比 較	増減	△35,736,000	△61,916,217	△2,850,000	29,030,217	—
	比率	% 98.7	% 97.6	—	% 118.4	—

ア 支出済額 25億4,526万7,459円は、歳出決算額の 9.7%で、前年度に比較して 6,191万6,217円 (2.4%) 減少している。減少した主なものは、塵芥処理費の工事請負費 8,458万3,480円、保健費の委託料 2,274万3,908円、塵芥処理費の需用費 2,076万1,317円、環境衛生費の委託料 1,727万9,692円である。また、増加した主なものは、環境衛生費の負担金、補助及び交付金 9,954万7,000円である。

イ 不用額 1億8,671万5,541円は、予算現額の 6.8% (前年度 5.7%) で、この主なものは、保健費の委託料 3,270万1,616円、予防費の委託料 2,797万4,931円、塵芥処理費の需用費 2,730万7,622円である。

第5款 農林水産業費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28		円 364,619,000	円 256,282,912	円 51,949,000	円 56,387,088	% 70.3
27		362,210,000	305,097,917	0	57,112,083	84.2
比 較	増減	2,409,000	△48,815,005	51,949,000	△724,995	—
	比率	% 100.7	% 84.0	—	% 98.7	—

ア 支出済額 2億5,628万2,912円は、歳出決算額の 1.0%で、前年度に比較して 4,881万5,005円 (16.0%) 減少している。減少した主なものは、農地費の負担金、補助及び交付金 2,940万7,829円、工事請負費 2,216万1,826円である。増加した主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 709万5,896円である。

イ 翌年度繰越額 5,194万9,000円は、産地パワーアップ事業の繰越明許費である。

ウ 不用額 5,638万7,088円は、予算現額の 15.5% (前年度 15.8%) で、この主なものは、農地費の負担金、補助及び交付金 1,862万5,050円、農業振興費の負担金、補助及び交付金 1,506万4,657円、農業総務費の人件費 1,178万3,510円である。

第6款 商 工 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28		円 1,004,540,000	円 685,888,749	円 263,500,000	円 55,151,251	% 68.3
27		910,324,000	814,031,268	32,479,000	63,813,732	89.4
比 較	増減	94,216,000	△128,142,519	231,021,000	△8,662,481	—
	比率	% 110.3	% 84.3	% 811.3	% 86.4	—

ア 支出済額 6億8,588万8,749円は、歳出決算額の 2.6%で、前年度に比較して 1億2,814万2,519円 (15.7%) 減少している。この主なものは、商工振興費の負担金、補助及び交付金 1億432万9,596円である。

イ 翌年度繰越額 2億6,350万円は、竹島水族館耐震・リニューアル事業の繰越明許費である。

ウ 不用額 5,515万1,251円は、予算現額の 5.5% (前年度 7.0%) で、この主なものは、商工総務費の人件費 1,826万1,942円、商工振興費の負担金、補助及び交付金 1,039万4,035円、貸付金 947万8,000円である。

第7款 土 木 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28		円 2,888,087,000	円 2,206,314,406	円 201,356,000	円 480,416,594	% 76.4
27		2,370,873,000	1,789,933,296	206,724,000	374,215,704	75.5
比 較	増減	517,214,000	416,381,110	△5,368,000	106,200,890	—
	比率	% 121.8	% 123.3	% 97.4	% 128.4	—

ア 支出済額 22億631万4,406円は、歳出決算額の 8.5%で、前年度に比較して 4億1,638万1,110円 (23.3%) 増加している。この主なものは、都市計画総務費の繰出金 2億9,600万円、道路橋りょう新設改良費の補償、補填及び賠償金 8,938万1,651円である。

イ 翌年度繰越額 2億135万6,000円の内訳は、横断歩道橋補修事業 3,100万円、道路新設改良事業 1億3,480万8,000円、橋りょう新設改修事業 1,550万円、海のまちづくり推進事業 2,004万8,000円の繰越明許費である。

ウ 不用額 4億8,041万6,594円は、予算現額の 16.6% (前年度 15.8%) で、この主なものは、道路橋りょう新設改良費の補償、補填及び賠償金 2億2,602万2,475円、公有財産購入費 8,064万1,239円、工事請負費 6,307万4,607円である。

第8款 消 防 費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28		円 1,081,212,000	円 997,953,867	円 0	円 83,258,133	% 92.3
27		1,062,907,000	976,003,444	0	86,903,556	91.8
比 較	増減	18,305,000	21,950,423	0	△3,645,423	—
	比率	% 101.7	% 102.2	—	% 95.8	—

ア 支出済額 9億9,795万3,867円は、歳出決算額の 3.8%で、前年度に比較して 2,195万423円 (2.2%) 増加している。この主なものは、防災費の委託料 722万2,711円、消防施設費の備品購入費 717万1,200円、防災費の需用費 448万439円である。

イ 不用額 8,325万8,133円は、予算現額の 7.7% (前年度 8.2%) で、この主なものは 常備消防費の人件費 4,307万8,497円、防災費の負担金、補助及び交付金 2,248万27円である。

第9款 教育費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28		円 3,165,238,000	円 2,803,309,126	円 172,152,000	円 189,776,874	% 88.6
27		2,986,847,000	2,809,186,474	0	177,660,526	94.1
比 較	増減	178,391,000	△5,877,348	172,152,000	12,116,348	—
	比率	% 106.0	% 99.8	—	% 106.8	—

ア 支出済額 28億330万9,126円は、歳出決算額の 10.7%で、前年度に比較して 587万7,348円 (0.2%) 減少している。減少している主なものは、学校建設費（小学校費）の工事請負費 1億5,311万4,840円である。また増加している主なものは、給食センター費の工事請負費 6,780万7,800円、教育指導費の人件費 2,830万1,505円、市民会館費の工事請負費 2,602万6,920円、備品購入費 2,301万3,784円である。

イ 翌年度繰越額 1億7,215万2,000円の内訳は、小学校トイレ改修事業 1,160万円、塩津中学校体育館大規模改造事業 1億4,043万2,000円、塩津中学校武道場改修事業 1,982万円、新市民体育館建設準備事業 30万円の繰越明許費である。

ウ 不用額 1億8,977万6,874円は、予算現額の 6.0%（前年度 5.9%）で、この主なものは、学校建設費（中学校費）の工事請負費 4,895万760円、給食センター費の需用費 2,437万503円、教育指導費の負担金、補助及び交付金 1,116万284円である。

第10款 災害復旧費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28		円 6,516,000	円 2,650,165	円 0	円 3,865,835	% 40.7
27		16,003,000	13,001,370	0	3,001,630	81.2
比 較	増減	△9,487,000	△10,351,205	0	864,205	—
	比率	% 40.7	% 20.4	—	% 128.8	—

支出済額 265万165円は、歳出決算額の 0.01%で、前年度に比較して 1,035万1,205円 (79.6%) 減少している。

第11款 公債費

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28		円 2,650,355,000	円 2,622,924,161	円 0	円 27,430,839	% 99.0
27		2,515,495,000	2,494,383,288	0	21,111,712	99.2
比 較	増減	134,860,000	128,540,873	0	6,319,127	—
	比率	% 105.4	% 105.2	—	% 129.9	—

ア 支出済額 26億2,292万4,161円は、歳出決算額の 10.0%で、前年度に比較して 1億2,854万873円 (5.2%) 増加している。元金は 1億6,250万1,602円 (7.4%) 増加し、利子は 3,396万729円 (11.8%) 減少している。

イ 不用額 2,743万839円は、予算現額の 1.0% (前年度 0.8%) で、これは、元金 283円と利子 2,743万556円である。

第12款 予備費

区分 年度		当 初 予 算 額	充 用 額	翌年度繰越額	不 用 額	充用率
28		円 50,000,000	円 15,206,000	円 0	円 34,794,000	% 30.4
27		50,000,000	23,020,000	0	26,980,000	46.0
比 較	増減	0	△7,814,000	0	7,814,000	—
	比率	% 100.0	% 66.1	—	% 129.0	—

予備費の充用額は、次表のとおりである。

充 当 科 目	件 数	金 額
議 会 費	件 1	円 768,000
総 務 費	2	3,327,000
民 生 費	1	4,338,000
衛 生 費	1	454,000
土 木 費	1	1,793,000
消 防 費	1	1,337,000
教 育 費	2	873,000
災 害 復 旧 費	3	2,316,000
計	12	15,206,000

3 特別会計

概 況

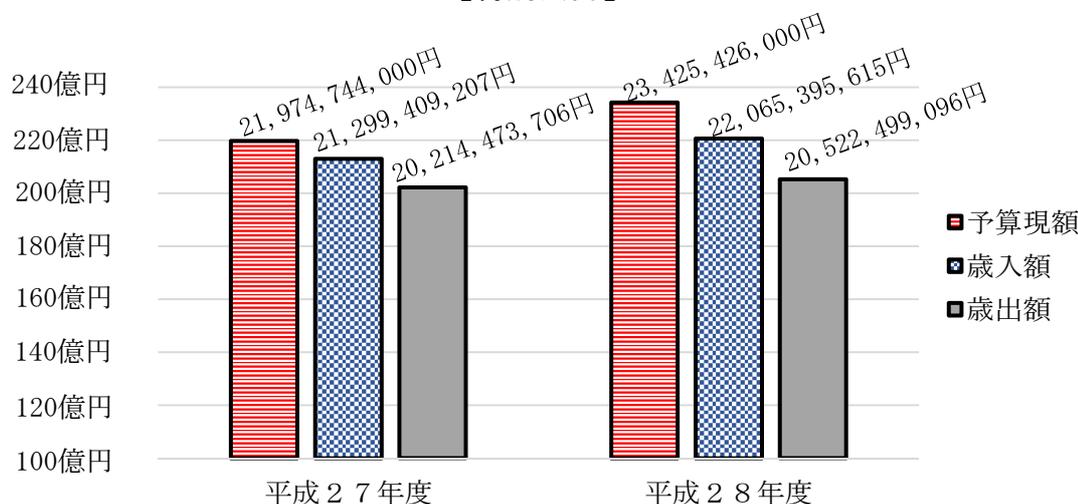
区 分	年 度		比 較	
	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減	比 率
予 算 現 額	円 23,425,426,000	円 21,974,744,000	円 1,450,682,000	% 106.6
歳 入 額	22,065,395,615	21,299,409,207	765,986,408	103.6
歳 出 額	20,522,499,096	20,214,473,706	308,025,390	101.5
形 式 収 支	1,542,896,519	1,084,935,501	457,961,018	142.2
翌年度へ繰越すべき財源	119,854,000	34,136,000	85,718,000	351.1
実 質 収 支	1,423,042,519	1,050,799,501	372,243,018	135.4

特別会計は、本年度から企業用地造成事業を加えた9会計である。これら特別会計の予算現額は234億2,542万6,000円で、前年度に比較して14億5,068万2,000円(6.6%)増加している。これに対する決算額は歳入220億6,539万5,615円、歳出205億2,249万9,096円、形式収支(歳入歳出差引額)15億4,289万6,519円で、前年度に比較して歳入7億6,598万6,408円(3.6%)、歳出3億802万5,390円(1.5%)それぞれ増加している。形式収支には、翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき額1億1,985万4,000円(繰越明許費繰越額)が含まれているので、これを除いた実質収支は14億2,304万2,519円の黒字である。

また、公共用地対策事業特別会計6,476万9,520円、三谷町財産区特別会計1,474万2,000円、西浦町財産区特別会計539万7,000円を一般会計へ繰り出している。

以下、各事業会計別の決算状況は、次のとおりである。(決算審査資料1 54～55ページ、決算審査資料2 58～61ページ、決算審査資料4 66～69ページ参照)

【特別会計】



〔国民健康保険事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 8,218万5,165円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28	円 9,554,150,000	円 9,808,814,637	円 9,138,156,786	円 44,843,779	円 625,814,072
27	9,738,600,000	10,131,352,152	9,382,822,048	53,484,809	695,045,295
増 減	△184,450,000	△322,537,515	△244,665,262	△8,641,030	△69,231,223

ア 決算額は前年度に比較して 2億4,466万5,262円 (2.6%) 減少している。この主なものは、療養給付費交付金の現年度分 1億3万6,000円、繰越金のその他繰越金 7,464万1,853円である。

イ 収入未済額は 3万4,608件 6億2,581万4,072円 (一般被保険者国民健康保険税 6億1,167万3,265円、退職被保険者等国民健康保険税 1,414万807円) で、前年度に比較して件数は 3,744件 (9.8%)、金額は 6,923万1,223円 (10.0%) 減少している。

ウ 不納欠損額 4,484万3,779円は、一般被保険者国民健康保険税及び退職被保険者等国民健康保険税 2,956件で、前年度に比較して件数は 801件 (21.3%)、金額は 864万1,030円 (16.2%) 減少している。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28	円 9,554,150,000	円 9,055,971,621	円 0	円 498,178,379	% 94.8
27	9,738,600,000	9,338,010,866	0	400,589,134	95.9
増 減	△ 184,450,000	△ 282,039,245	0	97,589,245	—

ア 決算額は前年度に比較して 2億8,203万9,245円 (3.0%) 減少している。この主なものは、一般被保険者償還金の償還金、利子及び割引料 7,826万257円、退職被保険者等療養給付費の負担金、補助及び交付金 6,677万6,632円、保険財政共同安定化事業拠出金の負担金、補助及び交付金 5,585万1,162円である。

イ 不用額 4億9,817万8,379円は、予算現額の 5.2% (前年度 4.1%) で、この主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 2億4,206万4,047円、保険財政共同安定化事業拠出金の負担金、補助及び交付金 1億6万5,511円である。

〔 介護保険事業 〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 2億8,862万4,622円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 8	円 6,379,480,000	円 5,831,444,682	円 5,785,624,500	円 13,537,030	円 32,283,152
2 7	6,038,210,000	5,708,979,833	5,661,541,838	13,350,308	34,087,687
増 減	341,270,000	122,464,849	124,082,662	186,722	△1,804,535

ア 決算額は前年度に比較して 1億2,408万2,662円 (2.2%) 増加している。この主なものは、繰入金の職員給与費等繰入金 3,257万1,000円、繰越金 3,187万653円、第1号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料 2,939万7,510円である。

イ 収入未済額は 3,782件 3,228万3,152円 (特別徴収保険料の現年度分 △49万925円 (還付未済額)、普通徴収保険料の現年度分 1,599万4,895円、滞納繰越分1,677万9,182円) で、前年度に比較して件数は 402件 (9.6%)、金額は 180万4,535円 (5.3%) 減少している。

ウ 不納欠損額 1,353万7,030円は、滞納繰越分普通徴収保険料 1,687件で、前年度に比較して件数は 50件 (3.1%)、金額は 18万6,722円 (1.4%) 増加している。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 8	円 6,379,480,000	円 5,496,999,878	円 0	円 882,480,122	% 86.2
2 7	6,038,210,000	5,483,556,706	0	554,653,294	90.8
増 減	341,270,000	13,443,172	0	327,826,828	—

ア 決算額は前年度に比較して 1,344万3,172円 (0.2%) 増加している。増加している主なものは、地域密着型介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 1億4,136万6,553円である。また、減少している主なものは、居宅介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 1億1,983万259円である。

イ 不用額 8億8,248万122円は、予算現額の 13.8% (前年度 9.2%) で、この主なものは、居宅介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 6億6,621万6,371円、介護予防サービス給付費の負担金、補助及び交付金 7,283万7,200円である。

〔後期高齢者医療事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 3,066万1,100円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
28	1,909,630,000	1,905,418,335	1,898,919,235	1,350,100	5,149,000
27	1,707,760,000	1,728,076,497	1,720,221,697	934,600	6,920,200
増 減	201,870,000	177,341,838	178,697,538	415,500	△1,771,200

ア 決算額は前年度に比較して 1億7,869万7,538円（10.4%）増加している。この主なものは、療養給付費繰入金 1億66万8,299円、特別徴収保険料の現年度分 3,113万6,800円、普通徴収保険料の現年度分 3,072万7,500円である。

イ 収入未済額は 574件 514万9,000円（特別徴収保険料の現年度分 △34万7,200円（還付未済額）、普通徴収保険料の現年度分 271万2,500円、滞納繰越分 278万3,700円）で、前年度に比較して件数は 127件（18.1%）、金額は 177万1,200円（25.6%）減少している。

ウ 不納欠損額 135万100円は、普通徴収保険料の滞納繰越分 123件で、前年度に比較して件数は 36件（41.4%）、金額は 41万5,500円（44.5%）増加している。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
28	1,909,630,000	1,868,258,135	0	41,371,865	97.8
27	1,707,760,000	1,685,025,797	0	22,734,203	98.7
増 減	201,870,000	183,232,338	0	18,637,662	—

ア 決算額は前年度に比較して 1億8,323万2,338円（10.9%）増加している。この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 1億8,254万3,713円である。

イ 不用額 4,137万1,865円は、予算現額の 2.2%（前年度 1.3%）で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 2,688万5,131円、後期高齢者医療保健事業費の負担金、補助及び交付金 925万1,370円である。

〔土地区画整理事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、形式収支（歳入歳出差引額）は 1億9,093万7,334円である。形式収支から翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき額 2,850万円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支は 1億6,243万7,334円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
28	1,812,949,000	1,685,760,597	1,684,880,887	0	879,710
27	1,636,324,000	1,514,112,549	1,513,232,839	0	879,710
増 減	176,625,000	171,648,048	171,648,048	0	0

ア 決算額は前年度に比較して 1億7,164万8,048円（11.3%）増加している。この主なものは 市債 6,050万円、繰入金 6,000万円である。

イ 収入未済額は 87万9,710円（全額、建物明渡し等請求訴訟損害金）で、前年度と同額である。

歳 出

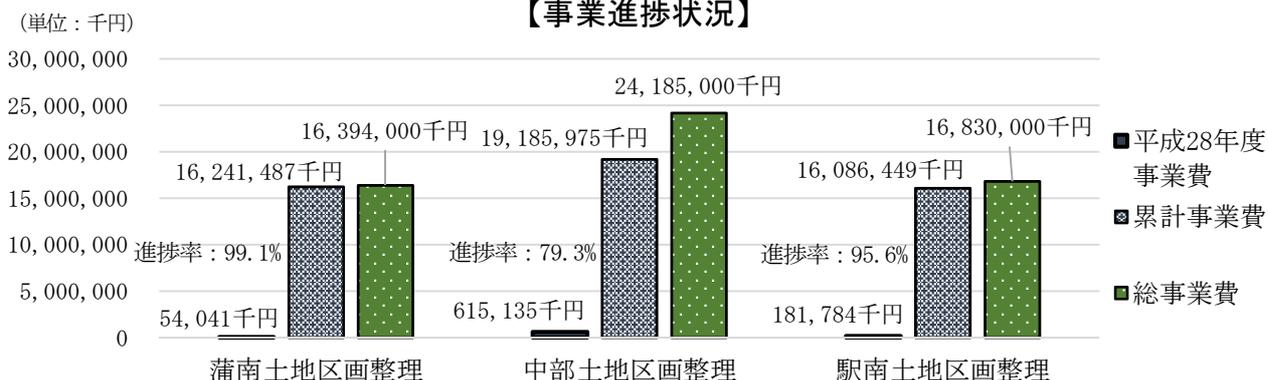
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
28	1,812,949,000	1,493,943,553	71,000,000	248,005,447	82.4
27	1,636,324,000	1,347,185,891	68,949,000	220,189,109	82.3
増 減	176,625,000	146,757,662	2,051,000	27,816,338	—

ア 決算額は前年度に比較して 1億4,675万7,662円（10.9%）増加している。この主なものは、中部公共団体事業費の補償、補填及び賠償金 9,155万4,242円である。

イ 不用額 2億4,800万5,447円は、予算現額の 13.7%（前年度 13.5%）で、この主なものは、中部公共団体事業費の工事請負費 8,818万7,880円、補償、補填及び賠償金 8,363万2,982円である。

ウ 翌年度繰越額 7,100万円は、中部土地区画整理事業 5,670万円、駅南土地区画整理事業 1,430万円の繰越明許費である。

【事業進捗状況】



〔企業用地造成事業〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、形式収支（歳入歳出差引額）は 3,674万8,539円である。形式収支から翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき額 3,555万2,000円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支は 119万6,539円の黒字である。

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
歳 入	円 722,700,000	円 73,800,214	円 73,800,214	円 0	円 0

歳入の主なものは、一般会計繰入金 6,600万円、市債 780万円である。

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
歳 出	円 722,700,000	円 37,051,675	円 684,252,000	円 1,396,325	% 5.1

ア 歳出の主なものは、柏原地区造成事業費の人件費負担金 2,923万3,000円である。

イ 不用額 139万6,325円は、予算現額の 0.2%である。

ウ 翌年度繰越額 6億8,425万2,000円は、柏原地区造成事業の繰越明許費である。

〔 公 共 用 地 対 策 事 業 〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 6億811万1,935円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 8	円 186,700,000	円 700,171,915	円 700,171,915	円 0	円 0
2 7	137,400,000	484,001,426	484,001,426	0	0
増 減	49,300,000	216,170,489	216,170,489	0	0

決算額は前年度に比較して 2億1,617万489円 (44.7%) 増加している。増加しているものは、繰越金 2億4,261万9,429円である。また、減少しているものは、不動産売払収入 2,644万8,940円である。

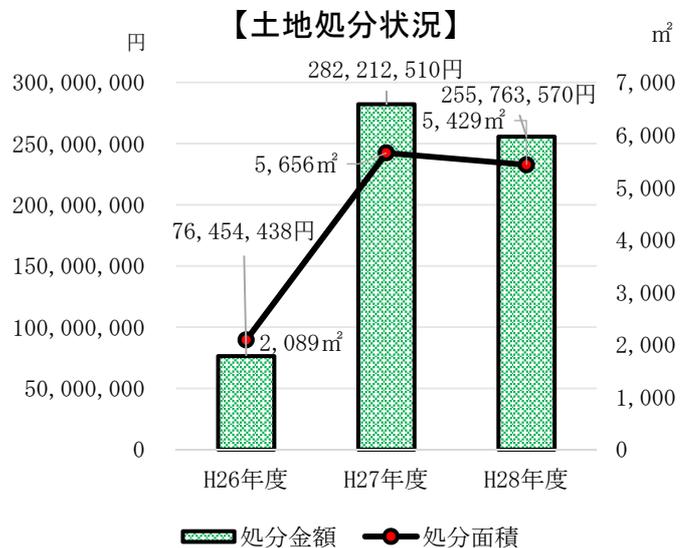
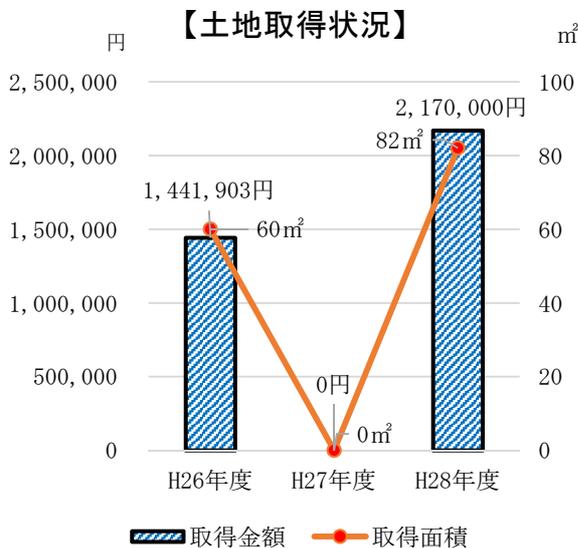
歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2 8	円 186,700,000	円 92,059,980	円 0	円 94,640,020	% 49.3
2 7	137,400,000	39,593,081	0	97,806,919	28.8
増 減	49,300,000	52,466,899	0	△3,166,899	—

ア 決算額は前年度に比較して 5,246万6,899円 (132.5%) 増加している。この主なものは、繰出金 3,693万4,266円である。

イ 不用額 9,464万20円は、予算現額の 50.7% (前年度 71.2%) で、この主なものは、事業費の公有財産購入費 8,163万円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 6,476万9,520円を繰り出しており、前年度に比較して 3,693万4,266円 (132.7%) 増加している。



〔 下 水 道 事 業 〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、形式収支(歳入歳出差引額)は2億7,048万1,450円である。形式収支から翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき額5,580万2,000円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は2億1,467万9,450円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
28	2,803,277,000	2,738,886,172	2,706,128,680	190,435	32,567,057
27	2,668,850,000	2,487,635,086	2,464,179,086	1,264,780	22,191,220
増 減	134,427,000	251,251,086	241,949,594	△1,074,345	10,375,837

ア 決算額は前年度に比較して2億4,194万9,594円(9.8%)増加している。増加している主なものは、市債2億4,900万円、繰入金7,000万円である。また、減少している主なものは、雑入1億1,850万827円である。

イ 収入未済額は3,256万7,057円(下水道事業受益者負担金268件202万8,820円、下水道使用料2,217件1,783万8,237円、下水道事業費国庫補助金1件1,270万円)で、前年度に比較して1,037万5,837円(46.8%)増加している。

ウ 不納欠損額は19万435円(下水道事業受益者負担金4件2,000円、下水道使用料86件18万8,435円)で、前年度に比較して107万4,345円(84.9%)減少している。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
28	2,803,277,000	2,435,647,230	178,102,000	189,527,770	86.9
27	2,668,850,000	2,287,932,415	172,347,000	208,570,585	85.7
増 減	134,427,000	147,714,815	5,755,000	△19,042,815	—

ア 決算額は前年度に比較して1億4,771万4,815円(6.5%)増加している。増加している主なものは、下水道整備費の工事請負費1億7,715万8,760円、流域下水道整備費の工事請負費1億1,852万2,687円、ポンプ場管理費の工事請負費5,755万3,920円、下水道整備費の委託料5,121万1,791円である。また、減少している主なものは、処理場管理費の工事請負費2億9,478万600円である。

イ 不用額1億8,952万7,770円は、予算現額の6.8%(前年度7.8%)で、この主なものは、流域下水道整備費の工事請負費6,665万1,313円、ポンプ場管理費の工事請負費5,409万9,680円である。

ウ 翌年度繰越額1億7,810万2,000円は、城山ポンプ場整備事業2,543万6,000円、流域下水道整備事業1億5,266万6,000円の繰越明許費である。

〔三谷町財産区〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 3,230万8,058円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28	円 43,440,000	円 220,547,010	円 64,276,950	円 0	円 156,270,060
27	33,600,000	218,086,541	58,329,492	0	159,757,049
増 減	9,840,000	2,460,469	5,947,458	0	△3,486,989

ア 決算額は前年度に比較して 594万7,458円 (10.2%) 増加している。増加している主なものは、繰越金 1,188万6,282円である。また、減少している主なものは、不動産貸付収入 324万2,549円、雑入 269万914円である。

イ 収入未済額は 1億5,627万60円 (土地貸付収入の現年度分 1件 47万4,876円、過年度分 3件 225万25円、雑入の建物収去土地明渡等強制執行事件に係る執行費用及び賃料相当損害金等の過年度分 5件 1億5,354万5,159円) で、前年度に比較して 348万6,989円 (2.2%) 減少している。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28	円 43,440,000	円 31,968,892	円 0	円 11,471,108	% 73.6
27	33,600,000	20,802,605	3,240,000	9,557,395	61.9
増 減	9,840,000	11,166,287	△3,240,000	1,913,713	—

ア 決算額は前年度に比較して 1,116万6,287円 (53.7%) 増加している。この主なものは、財産管理費の積立金 1,000万円である。

イ 不用額 1,147万1,108円は、予算現額の 26.4% (前年度 28.4%) で、この主なものは、財産管理費の委託料 383万7,677円、工事請負費 297万4,800円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 1,474万2,000円を繰り出しており、前年度に比較して 5,000円 (0.03%) 増加している。

〔西浦町財産区〕

決算状況は次表の歳入及び歳出のとおりで、実質収支は 283万8,316円の黒字である。

歳 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
28	円 13,100,000	円 13,436,448	円 13,436,448	円 0	円 0
27	14,000,000	15,080,781	15,080,781	0	0
増 減	△900,000	△1,644,333	△1,644,333	0	0

決算額は前年度に比較して 164万4,333円 (10.9%) 減少している。この主なものは、繰越金 166万2,582円である。

歳 出

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28	円 13,100,000	円 10,598,132	円 0	円 2,501,868	% 80.9
27	14,000,000	12,366,345	0	1,633,655	88.3
増 減	△900,000	△1,768,213	0	868,213	—

ア 決算額は前年度に比較して 176万8,213円 (14.3%) 減少している。この主なものは、財産管理費の工事請負費 88万5,600円、積立金 85万8,000円である。

イ 不用額 250万1,868円は、予算現額の 19.1% (前年度 11.7%) で、この主なものは、財産管理費の工事請負費 90万円、委託料 60万9,680円である。

ウ 他会計への繰出状況は、一般会計に 539万7,000円を繰り出しており、前年度と同額である。

4 財産に関する調書

財産に関する調書を財産台帳及び関係書類並びに有価証券等により照合調査したところ、決算年度中における増減と決算年度末現在高の計数は符合しており、適正なものと認められた。財産の各項目についての概要は、次のとおりである。

(1) 市有財産に関する調書

区	分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土	地	m ²	2,640,163	53,265	2,693,428
建	物	m ²	317,743	△4,859	312,884
動産	(浮棧橋)	個	3	0	3
物	権	m ²	170,056	△5	170,051
有価証券		千円	155,353	0	155,353
出資による権利		千円	102,717	△50	102,667
物	品	件	312	△2	310
債	権	千円	316,815	△35,135	281,680
基	金	千円	6,711,455	656,473	7,367,928

ア 土地の決算年度末現在高は 269万3,428m²で、前年度に比較して 5万3,265m²増加している。また、建物の内訳は木造建物 1万4,400m²、非木造建物 29万8,484m²で、前年度に比較して、木造建物が 81m²、非木造建物が 4,778m²減少している。

イ 山林の決算年度末現在高は 86万6,118m² (所有林 69万8,818m²、分収林 16万7,300m²) で、前年度に比較して所有林が 3,117m²増加している。また、立木の推定蓄積量は 16万5,006m³ (所有林 16万2,428m³、分収林 2,578m³) で、前年度に比較して 9,254m³ (所有林 9,194m³、分収林 60m³) 増加している。

ウ 物権の決算年度末現在高は 17万51m² (地上権 16万7,859m²、借地権 2,192m²) で、前年度に比較して地上権が 5m²減少している。

エ 出資による権利の決算年度末現在高は 1億266万7,000円で、前年度に比較して 5万円減少している。これは、一般社団法人愛知県農林公社の解散によるものである。(決算審査資料9 76ページ参照)

オ 物品(1件の取得価格が100万円以上)の決算年度末現在高は 310件で、前年度に比較して 2件減少している。取得した主なものは、特殊自動車、電子複合機(ORPHIS)、超音波診断装置である。また、処分した主なものは、電動台車、遺体保冷库、小型動力ポンプ積載車である。

カ 債権の内訳については、次表のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	摘 要
小 額 資 金 貸 付 金	千円 175	千円 3,185	千円 3,360	償還による減 15千円 新規貸付による増 3,200千円
ふるさと融資貸付金	316,640	△38,320	278,320	償還による減
計	316,815	△35,135	281,680	

キ 基金の内訳については、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	千円 3,231,900	千円 71,800	千円 3,303,700
	社 会 福 祉 基 金	429,711	0	429,711
	減 債 基 金	271,900	800	272,700
	国 際 交 流 基 金	259,639	△607	259,032
	国民健康保険事業基金	421,430	30,940	452,370
	介護保険事業基金	219,550	160,850	380,400
	水道水源基金	7,922	△1,323	6,599
	教育文化振興基金	213,226	△1,366	211,860
	ふるさと蒲郡応援基金	10,940	89,060	100,000
	がまごおり協働 まちづくり基金	17,193	2,039	19,232
	教育施設整備事業基金	1,628,044	304,280	1,932,324
計	6,711,455	656,473	7,367,928	

(2) 三谷町財産区財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m ²	335,913	0	335,913
財 政 調 整 基 金	千円	48,230	10,100	58,330

ア 土地の決算年度中の増減はなかった。また、土地のうち山林 30万2,705m²の立木の推定蓄積量は 3万6,395m³で、前年度に比較して 2,060m³増加している。

イ 基金の本年度末現在高は 5,833万円で、前年度に比較して 1,010万円増加している。

(3) 西浦町財産区財産に関する調書

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m ²	479,777	0	479,777
財 政 調 整 基 金	千円	53,188	3,222	56,410

ア 土地はすべて山林で、決算年度中の増減はなかった。また、立木の推定蓄積量は 4万7,723m³で、前年度に比較して 2,701m³増加している。

イ 基金の本年度末現在高は 5,641万円で、前年度に比較して 322万2,000円増加している。

む す び

平成28年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査概要は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算総額は、歳入 499 億 4,015 万 1,682 円、歳出 466 億 9,872 万 7,435 円で、前年度に比較して、歳入は 2,483 万 3,006 円 (0.05%)、歳出は 7,227 万 6,588 円 (0.2%)それぞれ減少している。

(1) 一般会計

決算額は、歳入 278 億 7,475 万 6,067 円、歳出 261 億 7,622 万 8,339 円で、翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき額 1 億 6,555 万 3,000 円を差し引いた実質収支は、15 億 3,297 万 4,728 円の黒字となっている。

一般会計を主とした普通会計の財政分析指標は、単年度財政力指数 0.88 (前年度 0.86)、公債費比率 11.4% (前年度 11.1%)、経常収支比率 89.9% (前年度 88.9%)、実質収支比率 12.6% (前年度 12.4%) であり、財政構造の健全性は、単年度財政力指数が僅かに改善したものの、公債費比率と経常収支比率が悪化しており、依然として厳しい状況にある。

(2) 特別会計

国民健康保険事業をはじめ9会計の決算額は、歳入 220 億 6,539 万 5,615 円、歳出 205 億 2,249 万 9,096 円で、翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき額 1 億 1,985 万 4,000 円を差し引いた実質収支は、14 億 2,304 万 2,519 円の黒字となっている。

公共用地対策事業特別会計は 6,476 万 9,520 円、三谷町財産区特別会計は 1,474 万 2,000 円、西浦町財産区特別会計は 539 万 7,000 円を一般会計へ繰り出している。

本市の財政運営のうち、歳入において自主財源の根幹をなす市税収入は 135 億 1,625 万 1,517 円で、市民税の減少等により、前年度に比較して 6,130 万 5,170 円の減少となっている。

収入未済額については、一般会計と特別会計を合わせて 18 億 2,958 万 5,963 円で、市税の収入未済額の減少等により、前年度に比較して 2 億 5,077 万 1,859 円減少したものの、依然として多額な状況が続いている。今後においても、積極的な収納対策を行うとともに、負担の公平性及び財源の確保の観点からも、その縮減に一層の努力をされるよう要望する。

不納欠損額については、一般会計と特別会計を合わせて 2 億 171 万 9,330 円で、前年度に比較して 7,988 万 7,098 円の増加となっている。不能欠損処分については、慎重かつ厳正な事務処理に努められたい。

歳出においては、義務的経費のうち人件費が減少したものの、扶助費及び公債費については増加となっている。今後においても、区画整理事業、下水道事業や老朽化した公共施設の建替、公共交通サービスの拡充などに多額な事業費が必要となるため、これまで以上に財政の逼迫が危惧される。

この厳しい財政状況を認識し、職員の資質向上に努めるとともに、効率的かつ効果的な事務事業の推進に一層努力されることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

目 次

1	各会計歳入歳出総括表	5 4
2	各会計款別歳入一覧表及び前年度比較表	5 6
3	市税収入状況表	6 2
4	各会計款別歳出一覧表及び前年度比較表	6 4
5	一般会計歳出款別節別集計表	7 0
6	特別会計歳出会計別節別集計表	7 2
7	各会計歳出使途別分類表及び対前年度比較表	7 4
8	有価証券	7 6
9	出資による権利	7 6

1 各会計歳入

区 分 会 計		歳 入			
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳
一 般 会 計		27,874,756,067	84,908,520	27,789,847,547	公共用地対策事業特別会計から 64,769,520 三谷町財産区特別会計から 14,742,000 西浦町財産区特別会計から 5,397,000
特 別 会 計		22,065,395,615	3,351,748,619	18,713,646,996	
内 訳	国民健康保険事業	9,138,156,786	614,000,000	8,524,156,786	一般会計から 614,000,000
	介護保険事業	5,785,624,500	826,262,000	4,959,362,500	一般会計から 826,262,000
	後期高齢者医療事業	1,898,919,235	1,075,486,619	823,432,616	一般会計から 1,075,486,619
	土地区画整理事業	1,684,880,887	770,000,000	914,880,887	一般会計から 770,000,000
	企業用地造成事業	73,800,214	66,000,000	7,800,214	一般会計から 66,000,000
	公共用地対策事業	700,171,915	0	700,171,915	
	下水道事業	2,706,128,680	0	2,706,128,680	
	三谷町財産区	64,276,950	0	64,276,950	
	西浦町財産区	13,436,448	0	13,436,448	
合 計		49,940,151,682	3,436,657,139	46,503,494,543	

(注) 1 重複計算控除額は各会計間の繰入金、繰出金である。

2 モーターボート競走事業（公営企業会計）からの繰入金は、土地区画整理事業 280,000,000円、下水道事業 670,000,000円である。

歳出総括表

(単位：円)

歳		出		差引過不足額	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	総計額	純計額
26,176,228,339	3,351,748,619	22,824,479,720	国民健康保険事業特別会計へ 614,000,000 介護保険事業特別会計へ 826,262,000 後期高齢者医療事業特別会計へ 1,075,486,619	1,698,527,728	4,965,367,827
20,522,499,096	84,908,520	20,437,590,576	土地区画整理事業特別会計へ 770,000,000	1,542,896,519	△1,723,943,580
9,055,971,621	0	9,055,971,621	企業用地造成事業特別会計へ 66,000,000	82,185,165	△531,814,835
5,496,999,878	0	5,496,999,878		288,624,622	△537,637,378
1,868,258,135	0	1,868,258,135		30,661,100	△1,044,825,519
1,493,943,553	0	1,493,943,553		190,937,334	△579,062,666
37,051,675	0	37,051,675		36,748,539	△29,251,461
92,059,980	64,769,520	27,290,460	一般会計へ 64,769,520	608,111,935	672,881,455
2,435,647,230	0	2,435,647,230		270,481,450	270,481,450
31,968,892	14,742,000	17,226,892	一般会計へ 14,742,000	32,308,058	47,050,058
10,598,132	5,397,000	5,201,132	一般会計へ 5,397,000	2,838,316	8,235,316
46,698,727,435	3,436,657,139	43,262,070,296		3,241,424,247	3,241,424,247

2 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧

会 計	区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	1 市 税	13,070,500,000	14,354,342,629	13,516,251,517	48.6
	2 地 方 譲 与 税	240,000,000	280,042,055	280,042,055	1.0
	3 利 子 割 交 付 金	9,000,000	12,275,000	12,275,000	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	90,000,000	57,914,000	57,914,000	0.2
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000,000	29,948,000	29,948,000	0.1
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,380,000,000	1,440,122,000	1,440,122,000	5.2
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,800,000	1,944,163	1,944,163	0.0
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000,000	93,464,000	93,464,000	0.3
	9 地 方 特 例 交 付 金	40,000,000	45,648,000	45,648,000	0.2
	10 地 方 交 付 税	1,617,285,000	1,623,424,000	1,623,424,000	5.8
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000,000	12,957,000	12,957,000	0.1
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	35,978,000	31,550,343	30,627,697	0.1
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	862,876,000	852,676,299	845,334,376	3.0
	14 国 庫 支 出 金	3,411,925,000	3,001,156,262	2,903,834,262	10.4
	15 県 支 出 金	1,904,396,000	1,588,582,785	1,536,633,785	5.5
	16 財 産 収 入	133,220,000	209,529,437	124,124,491	0.4
	17 寄 附 金	219,486,000	209,685,323	209,685,323	0.8
	18 繰 入 金	1,324,218,000	122,013,840	122,013,840	0.4
	19 繰 越 金	1,526,479,000	2,109,045,164	2,109,045,164	7.6
	20 諸 収 入	1,415,812,000	1,344,156,665	1,306,767,394	4.7
	21 市 債	2,192,800,000	1,572,700,000	1,572,700,000	5.6
合 計	29,577,775,000	28,993,176,965	27,874,756,067	100.0	

表 及 び 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合			前年度収入済額	増	減
103.4	94.2	131,083,600	707,007,512	13,577,556,687	△61,305,170	99.5
116.7	100.0	0	0	264,579,281	15,462,774	105.8
136.4	100.0	0	0	24,655,000	△12,380,000	49.8
64.3	100.0	0	0	77,657,000	△19,743,000	74.6
74.9	100.0	0	0	80,333,000	△50,385,000	37.3
104.4	100.0	0	0	1,625,352,000	△185,230,000	88.6
108.0	100.0	0	0	1,971,837	△27,674	98.6
186.9	100.0	0	0	88,862,000	4,602,000	105.2
114.1	100.0	0	0	45,348,000	300,000	100.7
100.4	100.0	0	0	1,760,466,000	△137,042,000	92.2
108.0	100.0	0	0	13,652,000	△695,000	94.9
85.1	97.1	462,600	460,046	32,623,109	△1,995,412	93.9
98.0	99.1	0	7,341,923	838,598,167	6,736,209	100.8
85.1	96.8	0	97,322,000	3,283,777,955	△379,943,693	88.4
80.7	96.7	0	51,949,000	1,507,014,158	29,619,627	102.0
93.2	59.2	9,808,777	75,596,169	199,548,974	△75,424,483	62.2
95.5	100.0	0	0	17,470,031	192,215,292	1,200.3
9.2	100.0	0	0	76,893,263	45,120,577	158.7
138.2	100.0	0	0	1,940,691,161	168,354,003	108.7
92.3	97.2	443,009	36,946,262	1,230,225,858	76,541,536	106.2
71.7	100.0	0	0	1,978,300,000	△405,600,000	79.5
94.2	96.1	141,797,986	976,622,912	28,665,575,481	△790,819,414	97.2

会 計	区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 率
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	2,003,527,000	2,655,089,795	1,984,431,944	21.7
	2 国庫支出金	1,745,750,000	1,701,172,384	1,701,172,384	18.6
	3 療養給付費交付金	205,145,000	172,361,000	172,361,000	1.9
	4 前期高齢者交付金	2,060,486,000	2,061,050,272	2,061,050,272	22.6
	5 県支出金	475,367,000	475,180,057	475,180,057	5.2
	6 共同事業交付金	2,097,055,000	1,960,471,079	1,960,471,079	21.4
	7 財産収入	1,000,000	923,878	923,878	0.0
	8 繰入金	912,232,000	684,000,000	684,000,000	7.5
	9 繰越金	30,000,000	44,811,182	44,811,182	0.5
	10 諸収入	23,588,000	53,754,990	53,754,990	0.6
	合計	9,554,150,000	9,808,814,637	9,138,156,786	100.0
介護保険事業	1 介護保険料	1,384,356,000	1,427,507,226	1,381,687,044	23.9
	2 使用料及び手数料	133,000	159,900	159,900	0.0
	3 国庫支出金	1,366,814,000	1,239,998,859	1,239,998,859	21.4
	4 支払基金交付金	1,649,036,000	1,412,754,000	1,412,754,000	24.4
	5 県支出金	839,268,000	730,967,255	730,967,255	12.6
	6 財産収入	555,000	581,798	581,798	0.0
	7 繰入金	949,800,000	826,262,000	826,262,000	14.3
	8 繰越金	177,981,000	177,985,132	177,985,132	3.1
	9 諸収入	11,537,000	15,228,512	15,228,512	0.3
	合計	6,379,480,000	5,831,444,682	5,785,624,500	100.0
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	751,662,000	766,401,500	759,902,400	40.0
	2 繰入金	1,088,230,000	1,075,486,619	1,075,486,619	56.6
	3 繰越金	32,635,000	35,195,900	35,195,900	1.9
	4 諸収入	37,103,000	28,334,316	28,334,316	1.5
		合計	1,909,630,000	1,905,418,335	1,898,919,235

(単位：円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合			前年度収入済額	増	減
99.0	74.7	44,843,779	625,814,072	1,995,338,402	△10,906,458	99.5
97.4	100.0	0	0	1,714,799,722	△13,627,338	99.2
84.0	100.0	0	0	272,397,000	△100,036,000	63.3
100.0	100.0	0	0	2,080,150,011	△19,099,739	99.1
100.0	100.0	0	0	506,719,278	△31,539,221	93.8
93.5	100.0	0	0	1,928,888,822	31,582,257	101.6
92.4	100.0	0	0	1,019,283	△95,405	90.6
75.0	100.0	0	0	743,000,000	△59,000,000	92.1
149.4	100.0	0	0	119,453,035	△74,641,853	37.5
227.9	100.0	0	0	21,056,495	32,698,495	255.3
95.6	93.2	44,843,779	625,814,072	9,382,822,048	△244,665,262	97.4
99.8	96.8	13,537,030	32,283,152	1,355,755,271	25,931,773	101.9
120.2	100.0	0	0	135,900	24,000	117.7
90.7	100.0	0	0	1,218,303,677	21,695,182	101.8
85.7	100.0	0	0	1,412,198,542	555,458	100.0
87.1	100.0	0	0	730,291,693	675,562	100.1
104.8	100.0	0	0	504,942	76,856	115.2
87.0	100.0	0	0	791,783,000	34,479,000	104.4
100.0	100.0	0	0	146,114,479	31,870,653	121.8
132.0	100.0	0	0	6,454,334	8,774,178	235.9
90.7	99.2	13,537,030	32,283,152	5,661,541,838	124,082,662	102.2
101.1	99.2	1,350,100	5,149,000	697,911,800	61,990,600	108.9
98.8	100.0	0	0	965,840,701	109,645,918	111.4
107.8	100.0	0	0	28,892,800	6,303,100	121.8
76.4	100.0	0	0	27,576,396	757,920	102.7
99.4	99.7	1,350,100	5,149,000	1,720,221,697	178,697,538	110.4

会 計	区 分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 率 比
土 地 区 画 整 理 事 業	1 保 留 地 処 分 金	92,200,000	73,161,170	73,161,170	4.4
	2 国 庫 支 出 金	242,250,000	114,689,000	114,689,000	6.8
	3 繰 入 金	1,050,000,000	1,050,000,000	1,050,000,000	62.3
	4 繰 越 金	79,899,000	166,046,948	166,046,948	9.9
	5 諸 収 入	300,000	1,463,479	583,769	0.0
	6 市 債	348,300,000	280,400,000	280,400,000	16.6
	合 計	1,812,949,000	1,685,760,597	1,684,880,887	100.0
企 業 成 用 事 業	1 繰 入 金	66,000,000	66,000,000	66,000,000	89.4
	2 市 債	656,700,000	7,800,000	7,800,000	10.6
	3 諸 収 入	0	214	214	0.0
	合 計	722,700,000	73,800,214	73,800,214	100.0
公 対 策 用 事 業	1 財 産 収 入	106,800,000	255,763,570	255,763,570	36.5
	2 繰 越 金	79,890,000	444,408,345	444,408,345	63.5
	3 諸 収 入	10,000	0	0	—
	合 計	186,700,000	700,171,915	700,171,915	100.0
下 水 道 事 業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	41,128,000	51,928,221	49,897,401	1.9
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	820,064,000	871,032,204	853,005,532	31.5
	3 国 庫 支 出 金	286,500,000	261,635,000	248,935,000	9.2
	4 繰 入 金	670,000,000	670,000,000	670,000,000	24.8
	5 繰 越 金	63,211,000	176,246,671	176,246,671	6.5
	6 諸 収 入	474,000	844,076	844,076	0.0
	7 市 債	921,900,000	707,200,000	707,200,000	26.1
	合 計	2,803,277,000	2,738,886,172	2,706,128,680	100.0
三 谷 町 財 産 区	1 財 産 収 入	22,716,000	25,617,055	22,892,154	35.6
	2 繰 越 金	20,713,000	37,526,887	37,526,887	58.4
	3 諸 収 入	11,000	157,403,068	3,857,909	6.0
	合 計	43,440,000	220,547,010	64,276,950	100.0
西 浦 町 財 産 区	1 財 産 収 入	10,719,000	10,718,156	10,718,156	79.8
	2 繰 越 金	2,370,000	2,714,436	2,714,436	20.2
	3 諸 収 入	11,000	3,856	3,856	0.0
	合 計	13,100,000	13,436,448	13,436,448	100.0

(単位：円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	収入済額の対前年度比較		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合			前年度収入済額	増	減
79.4	100.0	0	0	87,478,640	△14,317,470	83.6
47.3	100.0	0	0	78,471,000	36,218,000	146.2
100.0	100.0	0	0	990,000,000	60,000,000	106.1
207.8	100.0	0	0	136,442,651	29,604,297	121.7
194.6	39.9	0	879,710	940,548	△356,779	62.1
80.5	100.0	0	0	219,900,000	60,500,000	127.5
92.9	99.9	0	879,710	1,513,232,839	171,648,048	111.3
100.0	100.0	0	0	—	66,000,000	—
1.2	100.0	0	0	—	7,800,000	—
—	100.0	0	0	—	214	—
10.2	100.0	0	0	—	73,800,214	—
239.5	100.0	0	0	282,212,510	△26,448,940	90.6
556.3	100.0	0	0	201,788,916	242,619,429	220.2
—	—	0	0	0	0	—
375.0	100.0	0	0	484,001,426	216,170,489	144.7
121.3	96.1	2,000	2,028,820	50,083,822	△186,421	99.6
104.0	97.9	188,435	17,838,237	833,707,035	19,298,497	102.3
86.9	95.1	0	12,700,000	252,310,000	△3,375,000	98.7
100.0	100.0	0	0	600,000,000	70,000,000	111.7
278.8	100.0	0	0	150,501,271	25,745,400	117.1
178.1	100.0	0	0	119,376,958	△118,532,882	0.7
76.7	100.0	0	0	458,200,000	249,000,000	154.3
96.5	98.8	190,435	32,567,057	2,464,179,086	241,949,594	109.8
100.8	89.4	0	2,724,901	26,133,224	△3,241,070	87.6
181.2	100.0	0	0	25,640,605	11,886,282	146.4
35,071.9	2.5	0	153,545,159	6,555,663	△2,697,754	58.8
148.0	29.1	0	156,270,060	58,329,492	5,947,458	110.2
100.0	100.0	0	0	10,697,666	20,490	100.2
114.5	100.0	0	0	4,377,018	△1,662,582	62.0
35.1	100.0	0	0	6,097	△2,241	63.2
102.6	100.0	0	0	15,080,781	△1,644,333	89.1

3 市 税

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額				
			現年課税分	滞納繰越分	合 計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
普 通 税	1 市 民 税	5,202,200,000	5,295,674,434	273,506,661	5,569,181,095	38.8	107.1
	(1) 個 人	4,242,000,000	4,387,414,734	267,947,912	4,655,362,646	32.4	109.7
	(2) 法 人	960,200,000	908,259,700	5,558,749	913,818,449	6.4	95.2
	2 固 定 資 産 税	5,904,000,000	6,131,800,344	504,863,960	6,636,664,304	46.2	112.4
	(1) 固 定 資 産 税	5,854,000,000	6,080,398,044	504,863,960	6,585,262,004	45.9	112.5
	(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	50,000,000	51,402,300	0	51,402,300	0.3	102.8
	3 軽 自 動 車 税	181,300,000	189,957,900	9,737,477	199,695,377	1.4	110.1
	4 市 た ば こ 税	626,000,000	655,830,162	0	655,830,162	4.6	104.8
	小 計	11,913,500,000	12,273,262,840	788,108,098	13,061,370,938	91.0	109.6
目 的 税	1 入 湯 税	86,000,000	85,550,037	1,812,600	87,362,637	0.6	101.6
	2 都 市 計 画 税	1,071,000,000	1,113,636,556	91,972,498	1,205,609,054	8.4	112.6
	小 計	1,157,000,000	1,199,186,593	93,785,098	1,292,971,691	9.0	111.8
合 計		13,070,500,000	13,472,449,433	881,893,196	14,354,342,629	100.0	109.8

収 入 状 況 表

(単位：円、%)

収 入 済 額						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
現年課税分	滞 納 繰越分	合 計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
5,242,348,684	80,132,452	5,322,481,136	39.4	102.3	95.6	17,279,595	53,325,750	176,094,614	229,420,364
4,335,495,384	78,965,952	4,414,461,336	32.7	104.1	94.8	16,500,295	51,919,350	172,481,665	224,401,015
906,853,300	1,166,500	908,019,800	6.7	94.6	99.4	779,300	1,406,400	3,612,949	5,019,349
6,065,613,012	81,999,863	6,147,612,875	45.5	104.1	92.6	95,043,077	63,367,407	330,640,945	394,008,352
6,014,210,712	81,999,863	6,096,210,575	45.1	104.1	92.6	95,043,077	63,367,407	330,640,945	394,008,352
51,402,300	0	51,402,300	0.4	102.8	100.0	0	0	0	0
186,129,000	2,425,799	188,554,799	1.4	104.0	94.4	1,443,900	3,713,700	5,982,978	9,696,678
655,830,162	0	655,830,162	4.8	104.8	100.0	0	0	0	0
12,149,920,858	164,558,114	12,314,478,972	91.1	103.4	94.3	113,766,572	120,406,857	512,718,537	633,125,394
83,500,437	1,812,600	85,313,037	0.6	99.2	97.7	0	2,049,600	0	2,049,600
1,101,514,219	14,945,289	1,116,459,508	8.3	104.2	92.6	17,317,028	11,605,862	60,226,656	71,832,518
1,185,014,656	16,757,889	1,201,772,545	8.9	103.9	92.9	17,317,028	13,655,462	60,226,656	73,882,118
13,334,935,514	181,316,003	13,516,251,517	100.0	103.4	94.2	131,083,600	134,062,319	572,945,193	707,007,512

4 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧

会 計	区 分 款	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	1 議 会 費	269,821,000	260,829,300	1.0	96.7
	2 総 務 費	4,390,722,000	3,869,228,146	14.8	88.1
	3 民 生 費	10,989,888,000	9,925,580,048	37.9	90.3
	4 衛 生 費	2,731,983,000	2,545,267,459	9.7	93.2
	5 農 林 水 産 業 費	364,619,000	256,282,912	1.0	70.3
	6 商 工 費	1,004,540,000	685,888,749	2.6	68.3
	7 土 木 費	2,888,087,000	2,206,314,406	8.5	76.4
	8 消 防 費	1,081,212,000	997,953,867	3.8	92.3
	9 教 育 費	3,165,238,000	2,803,309,126	10.7	88.6
	10 災 害 復 旧 費	6,516,000	2,650,165	0.0	40.7
	11 公 債 費	2,650,355,000	2,622,924,161	10.0	99.0
	12 予 備 費	34,794,000	0	—	—
	合 計	29,577,775,000	26,176,228,339	100.0	88.5

表 及 び 前 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 の 対 前 年 度 比 較		
		前年度支出済額	増 減	対前年度比
0	8,991,700	279,104,809	△ 18,275,509	93.5
86,151,000	435,342,854	4,848,374,106	△ 979,145,960	79.8
192,321,000	871,986,952	9,620,230,669	305,349,379	103.2
0	186,715,541	2,607,183,676	△ 61,916,217	97.6
51,949,000	56,387,088	305,097,917	△ 48,815,005	84.0
263,500,000	55,151,251	814,031,268	△ 128,142,519	84.3
201,356,000	480,416,594	1,789,933,296	416,381,110	123.3
0	83,258,133	976,003,444	21,950,423	102.2
172,152,000	189,776,874	2,809,186,474	△ 5,877,348	99.8
0	3,865,835	13,001,370	△ 10,351,205	20.4
0	27,430,839	2,494,383,288	128,540,873	105.2
0	34,794,000	0	0	—
967,429,000	2,434,117,661	26,556,530,317	△ 380,301,978	98.6

会計	区分 款	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構成比率	予算現額に対する割合
国民健康保険事業	1 総 務 費	83,067,000	65,773,475	0.7	79.2
	2 保 険 給 付 費	5,549,138,000	5,240,810,013	57.9	94.4
	3 老 人 保 健 拠 出 金	43,000	33,726	0.0	78.4
	4 介 護 納 付 金	416,642,000	393,825,353	4.4	94.5
	5 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,116,995,000	1,116,993,487	12.3	100.0
	6 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	811,000	809,794	0.0	99.9
	7 共 同 事 業 拠 出 金	2,143,789,000	2,043,717,719	22.6	95.3
	8 保 健 事 業 費	105,798,000	81,716,128	0.9	77.2
	9 基 金 積 立 金	91,057,000	90,940,000	1.0	99.9
	10 諸 支 出 金	27,400,000	21,351,926	0.2	77.9
	11 予 備 費	19,410,000	0	—	—
合 計	9,554,150,000	9,055,971,621	100.0	94.8	
介護保険事業	1 総 務 費	190,982,000	178,620,537	3.3	93.5
	2 保 険 給 付 費	5,873,400,000	5,015,581,498	91.2	85.4
	3 財 政 安 定 化 金 基 金 拠 出 金	10,000	0	—	—
	4 地 域 支 援 事 業 費	128,473,000	118,831,186	2.2	92.5
	5 基 金 積 立 金	138,901,000	138,901,000	2.5	100.0
	6 諸 支 出 金	45,434,000	45,065,657	0.8	99.2
	7 予 備 費	2,280,000	0	—	—
	合 計	6,379,480,000	5,496,999,878	100.0	86.2
後期高齢者医療事業	1 総 務 費	8,426,000	8,079,454	0.4	95.9
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 給 付 金	1,849,548,000	1,822,662,869	97.6	98.5
	3 保 健 事 業 費	47,238,000	36,983,912	2.0	78.3
	4 諸 支 出 費	1,418,000	531,900	0.0	37.5
	5 予 備 費	3,000,000	0	—	—
	合 計	1,909,630,000	1,868,258,135	100.0	97.8
土整理区事業	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,167,962,000	857,740,272	57.4	73.4
	2 公 債 費	639,987,000	636,203,281	42.6	99.4
	3 予 備 費	5,000,000	0	—	—
	合 計	1,812,949,000	1,493,943,553	100.0	82.4

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	支出済額の対前年度比較		
		前年度支出済額	増 減	対前年度比
0	17,293,525	65,315,825	457,650	100.7
0	308,327,987	5,332,433,327	△ 91,623,314	98.3
0	9,274	42,924	△ 9,198	78.6
0	22,816,647	435,383,386	△ 41,558,033	90.5
0	1,513	1,170,018,715	△ 53,025,228	95.5
0	1,206	799,664	10,130	101.3
0	100,071,281	2,061,230,007	△ 17,512,288	99.2
0	24,081,872	81,280,475	435,653	100.5
0	117,000	91,023,069	△ 83,069	99.9
0	6,048,074	100,483,474	△ 79,131,548	21.2
0	19,410,000	0	0	—
0	498,178,379	9,338,010,866	△ 282,039,245	97.0
0	12,361,463	136,755,775	41,864,762	130.6
0	857,818,502	5,024,294,933	△ 8,713,435	99.8
0	10,000	0	0	—
0	9,641,814	103,430,458	15,400,728	114.9
0	0	160,774,000	△ 21,873,000	86.4
0	368,343	58,301,540	△ 13,235,883	77.3
0	2,280,000	0	0	—
0	882,480,122	5,483,556,706	13,443,172	100.2
0	346,546	8,116,085	△ 36,631	99.5
0	26,885,131	1,640,119,156	182,543,713	111.1
0	10,254,088	36,118,156	865,756	102.4
0	886,100	672,400	△ 140,500	79.1
0	3,000,000	0	0	—
0	41,371,865	1,685,025,797	183,232,338	110.9
71,000,000	239,221,728	724,830,139	132,910,133	118.3
0	3,783,719	622,355,752	13,847,529	102.2
0	5,000,000	0	0	—
71,000,000	248,005,447	1,347,185,891	146,757,662	110.9

会計	区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
企業 用地 事業	1 企業用地造成事業費	721,700,000	37,051,675	100.0	5.1
	2 予 備 費	1,000,000	0	—	—
	合 計	722,700,000	37,051,675	100.0	5.1
公対 共策 用地 事業	1 公共用地対策事業費	121,900,000	27,290,460	29.6	22.4
	2 諸 支 出 金	64,800,000	64,769,520	70.4	100.0
	合 計	186,700,000	92,059,980	100.0	49.3
下 水 道 事 業	1 下 水 道 事 業 費	2,013,500,000	1,662,866,556	68.3	82.6
	2 公 債 費	784,777,000	772,780,674	31.7	98.5
	3 予 備 費	5,000,000	0	—	—
	合 計	2,803,277,000	2,435,647,230	100.0	86.9
三 谷 町 財 産 区	1 総 務 費	26,369,000	17,226,892	53.9	65.3
	2 諸 支 出 金	15,071,000	14,742,000	46.1	97.8
	3 予 備 費	2,000,000	0	—	—
	合 計	43,440,000	31,968,892	100.0	73.6
西 浦 町 財 産 区	1 総 務 費	6,803,000	5,201,132	49.1	76.5
	2 諸 支 出 金	5,397,000	5,397,000	50.9	100.0
	3 予 備 費	900,000	0	—	—
	合 計	13,100,000	10,598,132	100.0	80.9

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 の 対 前 年 度 比 較		
		前年度支出済額	増 減	対前年度比
684,252,000	396,325	—	37,051,675	—
0	1,000,000	—	0	—
684,252,000	1,396,325	—	37,051,675	—
0	94,609,540	11,757,827	15,532,633	232.1
0	30,480	27,835,254	36,934,266	232.7
0	94,640,020	39,593,081	52,466,899	232.5
178,102,000	172,531,444	1,509,027,323	153,839,233	110.2
0	11,996,326	778,905,092	△ 6,124,418	99.2
0	5,000,000	0	0	—
178,102,000	189,527,770	2,287,932,415	147,714,815	106.5
0	9,142,108	6,065,605	11,161,287	284.0
0	329,000	14,737,000	5,000	100.0
0	2,000,000	0	0	—
0	11,471,108	20,802,605	11,166,287	153.7
0	1,601,868	6,969,345	△ 1,768,213	74.6
0	0	5,397,000	0	100.0
0	900,000	0	0	—
0	2,501,868	12,366,345	△ 1,768,213	85.7

5 一 般 会 計 歳

節 \ 款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費
1 報酬	110,968,862	150,005,596	216,359,448	17,980,695	5,352,000
2 給料	23,725,428	424,816,169	540,348,435	215,368,780	45,219,985
3 職員手当等	57,083,631	607,920,800	267,773,476	117,643,256	22,839,816
4 共済費	53,093,858	156,332,484	200,582,263	68,062,136	13,244,698
5 災害補償費	0	0	0	0	0
7 賃金	0	15,419,180	210,091,894	10,036,580	819,300
8 報償費	0	50,553,840	3,161,806	17,349,457	1,075,201
9 旅費	2,508,910	7,990,000	11,100,440	1,780,415	241,430
10 交際費	219,755	393,386	0	0	0
11 需用費	2,478,061	194,457,266	180,943,319	384,264,315	365,371
12 役務費	16,662	49,426,978	21,665,883	14,658,513	367,691
13 委託料	1,963,062	609,664,741	497,438,898	1,332,503,646	18,637,872
14 使用料及び賃借料	257,680	153,428,697	36,256,730	35,907,938	384,112
15 工事請負費	0	625,811,240	74,993,040	2,148,120	40,290,480
16 原材料費	0	8,100	0	0	1,816,167
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0
18 備品購入費	5,609,586	15,063,009	6,551,468	4,129,220	0
19 負担金、補助及び交付金	2,903,805	567,930,787	370,825,072	293,472,310	104,878,789
20 扶助費	0	0	4,684,749,988	5,084,923	0
21 貸付金	0	0	3,200,000	0	0
22 補償、補填及び賠償	0	819,441	0	5,099,550	0
23 償還金、利子及び割引料	0	41,928,049	82,520,269	127,300	750,000
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0
25 積立金	0	197,253,383	1,269,000	0	0
26 寄附金	0	0	0	0	0
27 公課費	0	5,000	0	359,235	0
28 繰出金	0	0	2,515,748,619	19,291,070	0
合計	260,829,300	3,869,228,146	9,925,580,048	2,545,267,459	256,282,912

(注) 12款の予備費は各款への充用のため省略

出 款 別 節 別 集 計 表

(単位：円、%)

6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害 復旧費	11 公債費	合 計	構成 比率
0	87,750	17,467,000	173,729,590	0	0	691,950,941	2.6
41,392,260	193,010,167	369,756,350	197,246,693	0	0	2,050,884,267	7.8
25,965,334	116,055,240	281,464,155	111,643,495	167,461	0	1,608,556,664	6.1
13,844,464	58,764,008	124,805,998	75,447,413	0	0	764,177,322	2.9
0	0	1,464,862	0	0	0	1,464,862	0.0
0	1,166,700	0	10,915,892	0	0	248,449,546	1.0
39,756,144	890,934	12,048,772	9,522,260	0	0	134,358,414	0.5
718,985	1,522,140	4,356,640	3,863,837	0	0	34,082,797	0.1
0	0	0	26,200	0	0	639,341	0.0
11,909,448	35,313,648	44,069,956	577,058,139	18,144	0	1,430,877,667	5.5
652,171	2,543,049	13,485,063	24,014,559	0	0	126,830,569	0.5
82,312,195	252,162,089	30,093,911	726,822,158	360,720	0	3,551,959,292	13.6
619,013	48,140,814	11,552,487	88,298,323	0	0	374,845,794	1.4
35,112,960	343,827,193	1,296,540	235,681,920	2,103,840	0	1,361,265,333	5.2
88,776	884,757	54,370	199,044	0	0	3,051,214	0.0
0	70,914,761	0	0	0	0	70,914,761	0.3
2,699,998	48,600	31,637,544	41,601,707	0	0	107,341,132	0.4
120,817,001	66,253,031	54,367,419	162,334,516	0	0	1,743,782,730	6.7
0	0	0	49,850,170	0	0	4,739,685,081	18.1
310,000,000	0	0	0	0	0	313,200,000	1.2
0	178,729,525	0	0	0	0	184,648,516	0.7
0	0	0	79,930	0	2,622,924,161	2,748,329,709	10.5
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	314,960,080	0	0	513,482,463	2.0
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	32,800	13,200	0	0	410,235	0.0
0	836,000,000	0	0	0	0	3,371,039,689	12.9
685,888,749	2,206,314,406	997,953,867	2,803,309,126	2,650,165	2,622,924,161	26,176,228,339	100.0

6 特 別 会 計 歳

会 計 節	国民健康保険	介 護 保 険	後期高齢者医療	土地区画整理
1 報 酬	4,707,450	28,452,550	2,120,400	364,500
2 給 料	23,202,854	31,746,552	0	49,100,640
3 職 員 手 当 等	14,035,729	17,496,661	0	28,592,599
4 共 済 費	8,589,851	12,941,884	351,328	15,335,081
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0
7 賃 金	860,540	4,162,660	80,960	0
8 報 償 費	2,235,400	568,922	0	0
9 旅 費	314,880	759,250	80,110	79,720
10 交 際 費	0	0	0	0
11 需 用 費	7,214,708	4,098,452	1,642,036	671,054
12 役 務 費	12,645,710	11,974,241	7,980,866	1,428,416
13 委 託 料	29,651,380	152,033,221	3,106,036	68,305,207
14 使用料及び賃借料	196,184	4,313,208	160,000	0
15 工 事 請 負 費	0	0	0	274,487,760
16 原 材 料 費	0	0	0	120,937
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	144,288	0	0
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,840,025,009	5,043,092,332	1,852,204,499	121,200
20 扶 助 費	0	1,249,000	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	419,133,158
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	21,351,926	45,065,657	531,900	636,203,281
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
25 積 立 金	90,940,000	138,901,000	0	0
27 公 課 費	0	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	0	0
合 計	9,055,971,621	5,496,999,878	1,868,258,135	1,493,943,553

出 会 計 別 節 別 集 計 表

(単位：円、%)

企業用地造成	公共用地対策	下 水 道	三谷町財産区	西浦町財産区	合 計	構成比率
0	0	0	557,000	557,000	36,758,900	0.2
0	0	54,563,748	0	0	158,613,794	0.8
0	0	29,786,348	0	0	89,911,337	0.4
0	0	16,474,286	0	0	53,692,430	0.3
0	0	0	0	0	0	—
0	0	667,560	0	0	5,771,720	0.0
0	0	682,367	230,000	0	3,716,689	0.0
0	11,300	291,800	0	0	1,537,060	0.0
0	0	0	15,800	0	15,800	0.0
0	970,158	81,272,792	153,845	1,812	96,024,857	0.5
17,955	2,568,240	1,818,614	104,994	30,000	38,569,036	0.2
7,800,720	11,922,042	427,026,993	2,226,323	490,320	702,562,242	3.4
0	0	1,842,474	3,730	0	6,515,596	0.0
0	9,614,160	941,727,207	2,635,200	0	1,228,464,327	6.0
0	0	96,120	0	0	217,057	0.0
0	2,170,000	0	0	0	2,170,000	0.0
0	34,560	50,603	0	0	229,451	0.0
29,233,000	0	55,450,063	1,200,000	900,000	15,822,226,103	77.1
0	0	0	0	0	1,249,000	0.0
0	0	0	0	0	0	—
0	0	31,310,036	0	0	450,443,194	2.2
0	0	772,893,619	0	0	1,476,046,383	7.2
0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	10,100,000	3,222,000	243,163,000	1.2
0	0	19,692,600	0	0	19,692,600	0.1
0	64,769,520	0	14,742,000	5,397,000	84,908,520	0.4
37,051,675	92,059,980	2,435,647,230	31,968,892	10,598,132	20,522,499,096	100.0

7 各 会 計 歳 出 使 途 別 分 類 表

区 分 会計・款		平 成 2 8 年 度				平 成	
		人 件 費		物件費その他の経費		人 件	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	
一 般 会 計	1 議 会 費	44,779,167	1.1	216,050,133	1.0	45,765,417	
	2 総 務 費	(327,228,620) 1,168,881,805	28.0	2,700,346,341	12.3	(896,887,641) 1,792,595,777	
	3 民 生 費	965,056,805	23.2	8,960,523,243	40.7	977,442,593	
	4 衛 生 費	398,113,122	9.6	2,147,154,337	9.8	404,401,462	
	5 農 林 水 産 業 費	81,295,490	2.0	174,987,422	0.8	86,082,652	
	6 商 工 費	81,202,058	1.9	604,686,691	2.7	94,944,956	
	7 土 木 費	367,819,383	8.8	1,838,495,023	8.4	333,976,849	
	8 消 防 費	776,026,503	18.6	221,927,364	1.0	775,674,396	
	9 教 育 費	284,161,084	6.8	2,519,148,042	11.4	281,809,950	
	10 災 害 復 旧 費	167,461	0.0	2,482,704	0.0	454,598	
	11 公 債 費	0	—	2,622,924,161	11.9	0	
小 計	退職手当を含む	4,167,502,878	100.0	22,008,725,461	100.0	4,793,148,650	
	退職手当を除く	3,840,274,258		22,008,725,461		3,896,261,009	
使 途 別 構 成 比	退職手当を含む	15.9		84.1		18.0	
	退職手当を除く	14.9		85.1		15.2	
特 別 会 計	国民健康保険事業	45,086,422	15.1	9,010,885,199	44.6	48,555,004	
	介護保険事業	58,876,904	19.8	5,438,122,974	26.9	42,332,675	
	後期高齢者医療事業	0	—	1,868,258,135	9.2	0	
	土地区画整理事業	93,028,320	31.2	1,400,915,233	6.9	99,464,687	
	企業用地造成事業	0	—	37,051,675	0.2	—	
	公共用地対策事業	0	—	92,059,980	0.5	0	
	下水道事業	100,818,222	33.9	2,334,829,008	11.5	94,062,814	
	三谷町財産区	0	—	31,968,892	0.2	0	
	西浦町財産区	0	—	10,598,132	0.0	0	
	小 計	退職手当を含む	297,809,868	100.0	20,224,689,228	100.0	284,415,180
退職手当を除く		297,809,868		20,224,689,228		284,415,180	
使 途 別 構 成 比	退職手当を含む	1.5		98.5		1.4	
	退職手当を除く	1.5		98.5		1.4	
全 会 計	合 計	退職手当を含む	4,465,312,746		42,233,414,689		5,077,563,830
		退職手当を除く	4,138,084,126		42,233,414,689		4,180,676,189
	使 途 別 構 成 比	退職手当を含む	9.6		90.4		10.9
		退職手当を除く	8.9		91.1		9.1

(注) カッコ書(内書)は、退職手当である。

及び対前年度比較表

(単位：円、%、ポイント)

27年度			対前年度比較			
費	物件費その他の経費		人件費		物件費その他の経費	
構成比率	金額	構成比率	増減	対前年度比	増減	対前年度比
0.9	233,339,392	1.1	△986,250	97.8	△17,289,259	92.6
			(△569,659,021)	36.5		
37.4	3,055,778,329	14.0	△623,713,972	65.2	△355,431,988	88.4
20.4	8,642,788,076	39.7	△12,385,788	98.7	317,735,167	103.7
8.4	2,202,782,214	10.1	△6,288,340	98.4	△55,627,877	97.5
1.8	219,015,265	1.0	△4,787,162	94.4	△44,027,843	79.9
2.0	719,086,312	3.3	△13,742,898	85.5	△114,399,621	84.1
7.0	1,455,956,447	6.7	33,842,534	110.1	382,538,576	126.3
16.2	200,329,048	0.9	352,107	100.0	21,598,316	110.8
5.9	2,527,376,524	11.6	2,351,134	100.8	△8,228,482	99.7
0.0	12,546,772	0.1	△287,137	36.8	△10,064,068	19.8
—	2,494,383,288	11.5	0	—	128,540,873	105.2
100.0	21,763,381,667	100.0	△625,645,772	86.9	245,343,794	101.1
	21,763,381,667		△55,986,751	98.6	245,343,794	101.1
	82.0		△2.1		2.1	
	84.8		△0.3		0.3	
17.1	9,289,455,862	46.6	△3,468,582	92.9	△278,570,663	97.0
14.9	5,441,224,031	27.3	16,544,229	139.1	△3,101,057	99.9
—	1,685,025,797	8.4	0	—	183,232,338	110.9
34.9	1,247,721,204	6.3	△6,436,367	93.5	153,194,029	112.3
—	—	—	0	—	37,051,675	—
—	39,593,081	0.2	0	—	52,466,899	232.5
33.1	2,193,869,601	11.0	6,755,408	107.2	140,959,407	106.4
—	20,802,605	0.1	0	—	11,166,287	153.7
—	12,366,345	0.1	0	—	△1,768,213	85.7
100.0	19,930,058,526	100.0	13,394,688	104.7	294,630,702	101.5
	19,930,058,526		13,394,688	104.7	294,630,702	101.5
	98.6		0.1		△0.1	
	98.6		0.1		△0.1	
	41,693,440,193		△612,251,084	87.9	539,974,496	101.3
	41,693,440,193		△42,592,063	99.0	539,974,496	101.3
	89.1		△1.3		1.3	
	90.9		△0.2		0.2	

8 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
中 部 日 本 放 送 (株)	(5,808) 290,400	(0) 0	(5,808) 290,400
名 古 屋 競 馬 (株)	(826) 413,000	(0) 0	(826) 413,000
(株) 総 合 開 発 機 構	(60,000) 30,000,000	(0) 0	(60,000) 30,000,000
蒲 郡 港 営 施 設 (株)	(180,000) 90,000,000	(0) 0	(180,000) 90,000,000
(株) ヒ ミ カ	(600) 300,000	(0) 0	(600) 300,000
(株) 東三河食肉流通センター	(287) 14,350,000	(0) 0	(287) 14,350,000
三 河 湾 ネットワーク (株)	(400) 20,000,000	(0) 0	(400) 20,000,000
計	155,353,400	0	155,353,400

(注) 表中の上段の括弧書きは株数等、下段は金額(単位:円)を表す。

9 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
愛知県漁業信用基金協会	千円 800	千円 0	千円 800
蒲 郡 市 土 地 開 発 公 社	12,000	0	12,000
愛 知 県 信 用 保 証 協 会	7,010	0	7,010
(公財) 豊川水源基金	59,577	0	59,577
(公財) 愛知水と緑の公社	86	0	86
(一財) 地域活性化センター	350	0	350
(公財) 愛知県国際交流協会	250	0	250
(公財) 愛知県水産業振興基金	16,416	0	16,416
(一財) 東海産業技術振興財団	2,168	0	2,168
(公財) 愛知県体育協会	80	0	80
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	50	0	50
(公財) 暴力追放愛知県民会議	1,860	0	1,860
(公財) 魚アラ処理公社	2,020	0	2,020
(一財) 愛知県農林公社	50	△ 50	0
計	102,717	△ 50	102,667